

健康はキョーリンの願いです。

2016

アニュアルレポート ▶▶▶ 2016年3月期

キョーリン製薬グループの企業理念

キョーリンは生命を慈しむ心を貫き、
人々の健康に貢献する
社会的使命を遂行します。

Contents

ステークホルダーの皆様へ	2
キョーリン製薬グループの歩み	4
キョーリン製薬グループが目指す姿と 価値創造プロセス	6
パフォーマンス・ハイライト	8
社長インタビュー	10
特集 新中期経営計画 「HOPE100-ステージ2-」で推進する 4つの重点戦略	14
キョーリン製薬グループにおける 中核企業と事業概況	18
医療用医薬品事業	20
ヘルスケア事業	26
コーポレート・ガバナンス	28
役員紹介	31
CSRの取り組み	32
連結貸借対照表	38
連結損益計算書／連結包括利益計算書	40
連結キャッシュ・フロー計算書	41
会社概要／株式情報	42

編集方針

「アニュアルレポート2016」は、財務情報とESG(Environmental(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治:ガバナンス))への取り組みを一体化して報告する統合報告書として、国際統合報告評議会(IIRC)による国際統合報告フレームワークを参考にしながら、業績などの財務情報に加え、当社グループの価値創造の歩みやプロセス、戦略などの非財務情報も併せて報告しています。これにより、私たちの活動をステークホルダーの皆様により深く理解していただくことを目指しています。

対象読者

株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様

報告対象期間

2015年度(2015年4月1日~2016年3月31日)について報告していますが、一部2016年度の活動についても掲載しています。

ステークホルダーの皆様へ

キョーリン製薬グループは、企業理念「生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します」の具現化に向け、キョーリン製薬グループの中核子会社である杏林製薬(株)の創業100周年にあたる2023年を見据えた長期ビジョン「HOPE100」の実現に取り組んでいます。

当社グループの未来像として、ステートメントに「ヘルスケア事業を多核的に展開・発展させ、2023年には社内外が認める健全な健康生活応援企業へと進化します」を掲げ、存在意義の認められる企業へと発展することを目指しています。

健康はキョーリンの願いです。



代表取締役会長
山下 正弘

代表取締役社長
穂川 稔

私たちキョーリン製薬グループは、 新たな発想で「変革」に挑戦し、 長期ビジョン「HOPE100」の実現を目指します。

長期ビジョン「HOPE100(2010～2023年度)」のファーストステップと位置づけた中期経営計画「HOPE100－ステージ1－(2010～2015年度)」では、「事業編成と各事業推進体制の構築・推進力の向上」をステートメントとして掲げ、医療用医薬品事業における開発パイプラインの拡充、フランチャイズ・カスタマー(FC)戦略の深耕に努めるとともに、医療用医薬品を複合的に展開する新たな医薬事業モデル(PCモデル:Pharma Complex Model)の構築・推進に取り組み、一定の成果を獲得いたしました。またヘルスケア事業における新規事業など、これまで種を蒔いたものが芽を出し始めている状況です。

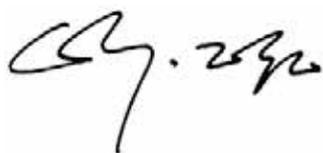
成果目標につきましては、「ステージ1」の最終年度であった2015年度は、薬価制度改革等による厳しい事業環境の中、医療用医薬品事業の伸長等により過去最高の売上高と利益を達成することができました。

しかし、環境が大きく変化していく中でさらなる成長を果たすためには、過去の延長線上ではなく、新たな発想で変革に挑戦することが求められます。このたび、新中期経営計画「HOPE100－ステージ2－(2016～2019年度)」をスタートし、今後とも、その目標達成に向けて、グループ社員が一丸となり全力で取り組んでまいります。

ステークホルダーの皆様方には、当社グループに対する一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2016年8月

キョーリン製薬ホールディングス株式会社
代表取締役会長
山下 正弘



キョーリン製薬ホールディングス株式会社
代表取締役社長
穂川 稔



キョーリン製薬グループの歩み

キョーリン製薬グループの中核子会社、杏林製薬(株)の創業から93年。

私たちは、“人々の健康に貢献する”という企業理念の具現に真摯に取り組んできました。

これからも様々な挑戦を続け、病気の治療・予防、健康の維持・増進に関連する事業を通して健康生活応援企業へと進化します。

・企業理念・ビジョンを明文化

1981→2000

1951→1980

1923→1950

製品の歴史

経営基盤に関わる内容

- 1923年 杏林製薬(株)の前身である東洋新薬社を創業
- 1931年 杏林化学研究所を設立
- 1940年 名称を杏林製薬(株)に改称 販売部門を独立して杏林薬品(株)を設立
- 1947年 岡谷工場設置

- 1961年 利尿・降圧剤「ベハイド」発売
- 1965年 鎮痛剤「キョーリンAP2」発売 経口血糖降下剤「デアメリンS」発売
- 1971年 脂質代謝・末梢血行改善剤「コレキサミン」発売
- 1974年 代用血漿・体外循環希釈剤「ヘスバンダー」発売
- 1976年 「ヒドロキシエチルスターチ」をフリマー社(独、現バクスター社)へ導出
- 1980年 「ノルフロキサシン」(NFLX)をメルク社(米)へ導出

- 1957年 医学機関誌「ドクターサロン」創刊
- 1962年 杏林化学研究所(後の開発技術センター)設置
- 1965年 神田駿河台に本社屋が完成
- 1977年 中央研究所設置

- 1981年 気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」発売
- 1982年 「ノルフロキサシン」(NFLX)をアストラ社(スウェーデン、現アストラゼネカ社)、ブーツ社(英、現アボット社)へ導出
- 1983年 「ノルフロキサシン」(NFLX)をアメリカンホームプロダクツ社(米、現ファイザー社)へ導出
- 1984年 広範囲経口抗菌剤「バクシダール」(NFLX)発売
- 1986年 「フレロキサシン」(FLRX)をF.ホフマン・ラ・ロシュ社(スイス)へ導出
- 1989年 気管支喘息・脳血管障害改善剤「ケタス」発売 広範囲抗菌点眼剤「バクシダール点眼液」発売
- 1993年 持続型ニューキノロン剤「メガロシン」(FLRX)発売
- 1996年 「ガチフロキサシン」(GFLX)をプリストル・マイヤーズスクイブ社(米)へ導出
- 2000年 「ガチフロキサシン点眼液」をアラガン社(米)へ導出

- 1992年 杏林製薬(株)・杏林薬品(株)合併
- 1995年 能代工場設置
- 1996年 日清製薬(株)に資本参加(社名を日清キョーリン製薬(株)に変更) 研究センター設置
- 1998年 「ミルトン」事業をP&Gより買収
- 1999年 東証2部上場
- 2000年 東証1部指定

2023年を見据えたキョーリン製薬グループの未来像 長期ビジョン「HOPE100(2010~2023年度)」策定

2001

2010

2016

2023

中期経営計画
2010~2015年度
ステージ1

中期経営計画
2016~2019年度
ステージ2

中期経営計画
2020~2023年度
ステージ3

健康生活応援企業への
進化

- 2001年
気管支喘息治療剤「キプレス錠」発売
- 2002年
広範囲経口抗菌剤「ガチフロ」(GFLX)発売
- 2007年
過活動膀胱治療剤「ウリトス錠0.1mg」発売
気管支喘息治療剤「キプレス細粒4mg」発売
代用血漿・体外循環希釈剤「ヘスバンダー」
「サリンヘス」に係わるビジネスを
フレゼニウスカービー社(独)へ譲渡
- 2008年
気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤
「キプレス錠5mg」発売
- 2009年
メルツ社と耳鳴治療薬「ネラメキサン」の
国内ライセンス契約締結
- 2010年
気道粘液調整・粘膜正常化剤
「ムコダインDS50%」発売

- 2001年
米国にKyorin USA, Inc.(100%出資)を設立
- 2002年
ドイツにKyorin Europe GmbH(100%出資)を設立
- 2004年
米国のActivX Biosciences, Inc.を
100%子会社化
- 2005年
東洋ファルマー(株)(現キョーリン リメディオ(株))
の株式を取得(子会社化)
ドクタープログラム(株)を100%子会社化
- 2006年
(株)キョーリンとの株式交換により、
持株会社体制へ移行
能代工場新製剤棟を新設
- 2008年
杏林製薬(株)・日清キョーリン製薬(株)合併
- 2010年
商号を(株)キョーリンから
キョーリン製薬ホールディングス(株)へ変更

- 2011年
過活動膀胱治療剤「ウリトス錠0.1mg」の
口腔内崩壊錠を発売
- 2012年
環境除菌・洗浄剤「ルピスタ」発売
医療用外用抗真菌剤「ベキロンクリーム0.5%」に
係わるビジネスをガルデルマ社(スイス)へ譲渡
- 2013年
潰瘍性大腸炎治療剤「ベンタサ坐剤1g」発売
喘息治療配合剤「フルティフォーム」発売
- 2014年
メルク社(米)と過活動膀胱治療剤「ビベグロン」
の国内ライセンス契約を締結
- 2015年
COPD治療剤「エクリラ ジェヌエア」発売
「FPR2作動薬プログラム」を
プリストル・マイヤーズスクイブ社(米)へ導出
気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤
「キプレス」の口腔内崩壊錠を発売
潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤
「ベンタサ顆粒94%」発売



- 2012年
MSD滋賀工場を取得し、
キョーリン製薬グループ工場(株)を創業
- 2013年
神田駿河台「御茶ノ水ソラシティ」に本社移転
- 2015年
わたらせ創薬センター設置



キョーリン製薬グループが 目指す姿と価値創造プロセス

キョーリン製薬グループは、世界の人々の健康に貢献する
革新的な新薬を継続的に創出し届けることが使命であり、価値創造の源泉であると考えています。
私たちは医療用医薬品事業を中核としつつ、
多様な健康ニーズへの対応、および医療用医薬品事業の成長補完の観点から
ヘルスケア事業を複合的に組み合わせた事業展開を行い、
様々な資本を活用し、企業価値の向上に取り組んでいます。



2023年の未来像

長期ビジョン「HOPE100」

Statement

ヘルスケア事業を多核的に展開・発展させ、2023年には社内外が認める健全な健康生活応援企業へと進化する

Five HOPEs(目指す企業像)

- 働きがいNo.1企業
- 国際的な健康生活応援企業
- 社会との共生を志向する企業
- 持続的な成長企業
- 顧客に信頼される独創的企業

価値の創造

(健康への貢献)

革新的な新薬の創出
優れた製品サービスの提供

- アンメットメディカルニーズへの対応
- 患者さんとその家族のQOLを向上

中長期的な企業価値向上の視点で、医療用医薬品事業とヘルスケア事業により事業リスクの分散を図り、健全かつ持続的に成長することを目指しています。

創薬/ 研究開発

生産

ヘルスケア事業

- スキンケア
- 環境衛生
- 一般用医薬品他

パフォーマンス・ハイライト

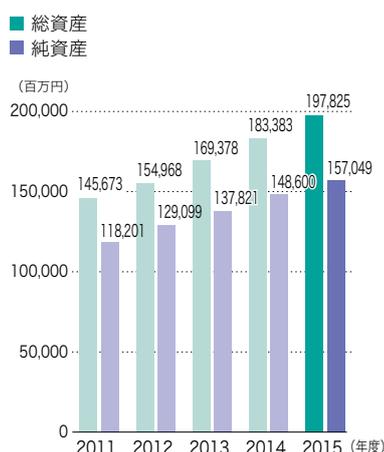
連結財務ハイライト

キョーリン製薬ホールディングス株式会社およびその連結子会社
3月31日に終了した各事業年度および3月31日現在

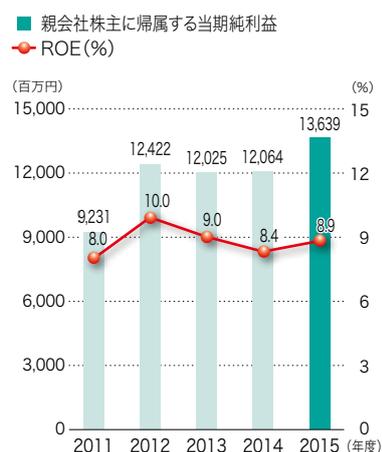
百万円

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
売上高	103,232	107,031	111,400	113,121	119,483
営業利益	14,464	17,948	17,607	14,737	19,636
親会社株主に帰属する当期純利益	9,231	12,422	12,025	12,064	13,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,913	11,544	19,293	6,391	11,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,926)	(7,187)	(2,477)	(1,364)	650
財務活動によるキャッシュ・フロー	(7,412)	(5,132)	(3,704)	(5,233)	(2,245)
フリー・キャッシュ・フロー	3,987	4,357	16,816	5,027	11,787
研究開発費	13,964	11,059	11,359	13,514	13,019
設備投資額	1,952	6,576	6,500	2,655	7,218
減価償却費	2,363	2,738	3,153	3,053	3,730
総資産	145,673	154,968	169,378	183,383	197,825
純資産	118,201	129,099	137,821	148,600	157,049
					円
1株当たり情報					
1株当たり純資産	1,581.94	1,727.86	1,844.61	2,009.45	2,131.67
1株当たり当期純利益	123.54	166.25	160.95	161.63	184.28
1株当たり配当金	45.00	50.00	52.00	52.00	58.00
主要財務指標					
売上高営業利益率(%)	14.0	16.8	15.8	13.0	16.4
売上高当期純利益率(%)	8.9	11.6	10.8	10.7	11.4
売上高研究開発費比率(%)	13.5	10.3	10.2	11.9	10.9
自己資本比率(%)	81.1	83.3	81.4	81.0	79.4
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	8.0	10.0	9.0	8.4	8.9
ROA(総資産当期純利益率)(%)	6.3	8.3	7.4	6.8	7.2
配当性向(%)	36.4	30.1	32.3	32.2	31.8
従業員数(人)	2,297	2,444	2,452	2,445	2,420

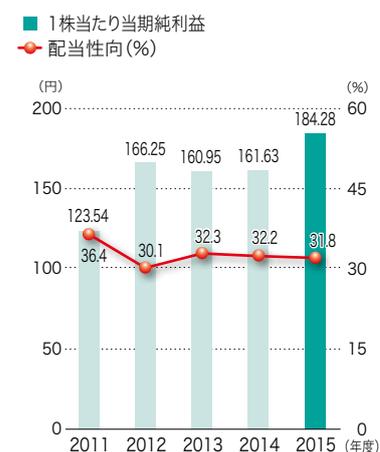
総資産および純資産



親会社株主に帰属する当期純利益およびROE



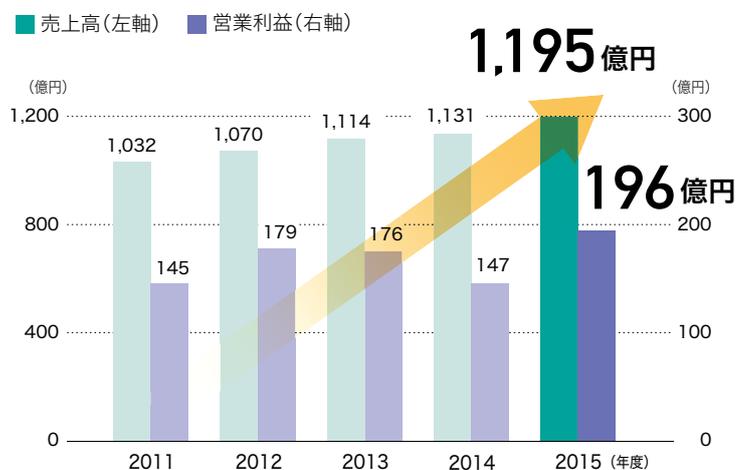
1株当たり当期純利益および配当性向



2015年度ハイライト

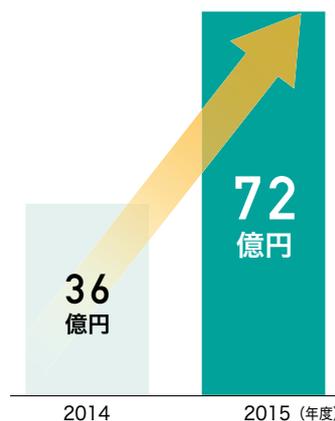
業績

連結売上高・営業利益 過去最高を更新



主要製品の売上状況

喘息治療配合剤 「フルティフォーム」の売上拡大



導出活動の進展

導出先のノバルティス(スイス)が 「KRP-203」 GvHD[※]での開発に 集中することを決定 (2015年11月公表)

※移植片対宿主病

ブリistol・マイヤーズスクイブ社(米国)に 「FPR2作動薬プログラム」を導出 契約一時金(35百万米ドル)受領 (2015年12月)

社長インタビュー



激変する社内外の環境に対して、
過去の延長線上にはない
新たな取り組みを創造・実行し、
事業戦略において変革を進めていきます。

代表取締役社長 穂川 稔

Q 2015年度の振り返りを お願いします。

A 2015年度は、長期ビジョン「HOPE100(2010～2023年度)」実現のためのファーストステップと位置づけた中期経営計画「HOPE100-ステージ1- (2010～2015年度)」の最終年度でした。薬価制度改革等による厳しい事業環境の中で、連結売上高と営業利益ともに過去最高の実績を挙げることができました。また、自社創薬においても新研究開発拠点の本格稼働や大型の導入契約の締結等、「HOPE100-ステージ2- (2016～2019年度)」へとつながる大変実りのある1年となりました。

Q 中期経営計画 「HOPE100-ステージ1-」の 総括をお聞かせください。

A 「ステージ1」では、ステートメントとして「事業編成と各事業推進体制の構築・推進力の向上」を掲げ、環境変化に対応できる事業戦略の再構築と新たな核となる事業の成長に取り組みました。

医薬品事業では、世界の人々の健康に貢献するオリジナル新薬の創製を目指して、わたらせ創薬センターを発足しました(2015年7月稼働)。スイスのノバルティスに導出している免疫調節剤「KRP-203」ではGvHD(移植片対宿主病)を対象とする開発が本格化し、創薬研究所(現わたらせ創薬センター)で、研究開発に取り組んできた「FPR2作動薬プログラム」についてプリストル・マイヤーズスクイブ社(BMS社)への導出が決まり、グローバル開発がされることになりましたが、これ

は大きな成果だと考えています。一方、国内で販売する新薬パイプラインの強化として、過活動膀胱治療薬「KRP-114V」やアレルギー性疾患治療薬「デスロラタジン」等の導入を行いました。

生産面では、杏林製薬(株)岡谷工場からキョーリン製薬グループ工場(株)への機能移転を推進しました。

販売面では、FC(フランチャイズ・カスタマー)戦略を深耕させ、喘息治療配合剤「フルティフォーム」等の主力品の普及の最大化に努め、新薬群の売上は当初の目標を上回ることができました。しかし、GE(ジェネリック)促進策の進展による長期収載品市場の急激な縮小という環境変化もあり、先発品群は目標を下回る結果となりました。一方、GE事業については主導的共同发展モデルを確立し、一定の成長を遂げ「ステージ1」のスタート時の約2倍の事業規模に育成することができました。

ヘルスケア事業では、新規事業として環境衛生事業を立ち上げることはできましたが、当初の目標には届かず、スキンケア事業等、既存事業も目標を大きく下回りました。

これらの結果、グループ全体の数値目標として掲げた売上高1,400億円には約200億円の未達、一方、営業利益については目標の200億円をほぼ達成できました。また、過去最高の売上高、営業利益を獲得できたことは、一定の評価に値するものと考えています。「ステージ1」で積み残した課題もありますが、様々な改革を実行し多くの面で蒔いた種が芽を出し始めている状況だと考えています。

■ 2015年度の業績について

2015年度の実績を見てみると、医薬品事業では、国内新医薬品は長期収載品の潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」は



前年の売上を下回りましたが、新薬群の「フルティフォーム」、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、過活動膀胱治療剤「ウリトス」の売上が前年を上回る実績で推移し、前年比1.8%増加しました。

海外新医薬品では、「FPR2作動薬プログラム」に関するライセンス契約を締結し、契約一時金収入を売上に計上したことから、前年比441.3%と大幅に増加しました。

後発医薬品では、後発医薬品の使用促進策の浸透等の影響により市場が拡大する中で、自社販売による売上は増加したものの、他社受託ビジネスの売上が減少し、ほぼ横ばいで推移しました。その結果、医薬品事業全体の売上高は前年比5.8%増となりました。

ヘルスケア事業は、スキンケア製品を取り扱うドクタープログラム(株)の売上が前年を下回り、売上高は前年比7.8%減となりました。

以上の結果により、連結売上高は、新医薬品の売上が前年を大幅に上回り1,194億83百万円(前年比5.6%増)と過去最高を更新しました。

利益面は、主力品の増収と契約一時金収入の計上等により売上総利益が増加したことなどにより、「ステージ1」の成果目標に近い過去最高の196億36百万円(前年比33.2%増)を達成しました。

■ 研究開発パイプラインは順調に進展

2015年度の研究開発活動の主な進捗状況を見てみると、遺伝子治療薬「Ad-SGE-REIC製剤」の悪性胸膜中皮腫を対象疾患とするPhI/II臨床試験を2015年7月に、キノロン系合成抗菌剤「KRP-AM1977Y」のPhIII臨床試験を2016年3月に開始しました。「デスロラタジン」については、導入契約先であるMSD(株)が2015年10月に製造販売承認申請を厚生労働省に提出しました。

導出展開では、「KRP-203」について、導出先であるノバルティス(スイス)が、GvHD(移植片対宿主病)での開発に

集中することを2015年11月に決定しました。また、主に好中球の遊走を抑制し抗炎症作用を示す新薬候補化合物である「FPR2作動薬プログラム」について、2015年12月にBMS社とライセンス契約を締結しました。さらに杏林製薬(株)が国内でPhIII臨床試験を実施中の「KRP-114V」について、キッセイ薬品工業(株)と共同開発および共同販売に関する契約を締結しました。

Q 新中期経営計画「HOPE100-ステージ2-」の策定にあたり、事業環境をどう分析していますか。

A 医療用医薬品事業を取り巻く外部環境は、ジェネリック80%時代の到来、薬価制度改革等により、今後、一層厳しさを増すことが予想されます。さらに当社グループでは、主力品「キプレス」の特許切れを迎えるなど、これまでに経験したことのない経営環境の変化に直面しています。このような環境下では、既存の考え方だけで課題に対応することは困難であり、これまでの業務遂行の仕組みをダイナミックに創り変え、過去の延長線上にはない新たな取り組みを創造・実行していく必要があると考えています。

Q 新中期経営計画「HOPE100-ステージ2-」の概要をお願いします。

A 医療用医薬品の市場構造の大幅な変化、国政として推進される質の高い効率的な医療の実現に対応するため、環境変化をいち早く捉え、意識を変え、業務の変革を成し遂げます。ステートメントとして「長期ビジョン実現に向けて、変革(変化と革新)を行い、持続成長を図る」を掲げ、「事業戦略」と「組織化戦略」に取り組みます。



「事業戦略」のポイントについてお聞かせください。



新中期経営計画「ステージ2」では、先ほどのステートメントの下、以下の4つの重点戦略、2つの育成戦略を推進します。

■ 4つの重点戦略

【創薬力の強化に挑みます】

継続的に革新的な新薬を生み出す体制を構築し、ファースト・イン・クラス創薬への取り組みを進めます。具体的には、FC領域における新奇な創薬ターゲットを見出すとともに、低分子をベースにした既存の創薬プラットフォームと、ペプチドや遺伝子治療といった新技術の活用により、ファースト・イン・クラスの新薬を創出します。さらに、オリジナル新薬のグローバルな展開と開発の加速化に向けて、パートナーとの早期の提携を目指します。

詳細はP15へ

【新薬群比率の向上を目指します】

新薬群の普及の最大化によって、2019年度には新薬群比率を50%以上まで向上させます。特許切れを迎える「キプレス」の落ち込みを、新薬群の伸長によって乗り切っていくために、3成分4製品(アレルギー性疾患治療薬「デスロラタジン」、キノロン系合成抗菌剤「KRP-AM1977X(経口剤)およびY(注射剤)」、過活動膀胱治療剤「KRP-114V」)を「ステージ2」の期間内に上市させるとともに、「フルティフォーム」と併せて製品普及の最大化を目指します。

詳細はP16へ

【特色を活かしたジェネリック事業を推進します】

自社で開発・生産・販売を行っていることに加え、グループ内に杏林製薬(株)という新薬を扱う企業を有するという

特性を活かし、オーソライズド・ジェネリック(AG)を積極的に取り扱っていきます。キプレスのAGであるモンテルカスト錠「KM」のジェネリック医薬品市場での高いシェア獲得を目指すとともに、新たなAGの獲得も視野に入れていきます。

詳細はP25へ

【ローコスト強化に取り組みます】

グループ内最適化によるコスト構造の変革を行います。現在、当社グループは、4工場を有していますが、杏林製薬(株)岡谷工場に関しましては2016年9月をもって閉鎖します。今後は、新薬を扱う杏林製薬(株)能代工場、MSD製品を含め様々な製品を扱うキョーリン製薬グループ工場(株)、ジェネリックを扱うキョーリン リメディオ(株)井波工場、3つの性格の異なる工場の協業による全体最適化を進め、新薬群、先発品群、後発品群の枠を超えて適切な場所で製造を行うことで、工場稼働率の平準化と資産の効率活用を図っていきます。

詳細はP24へ

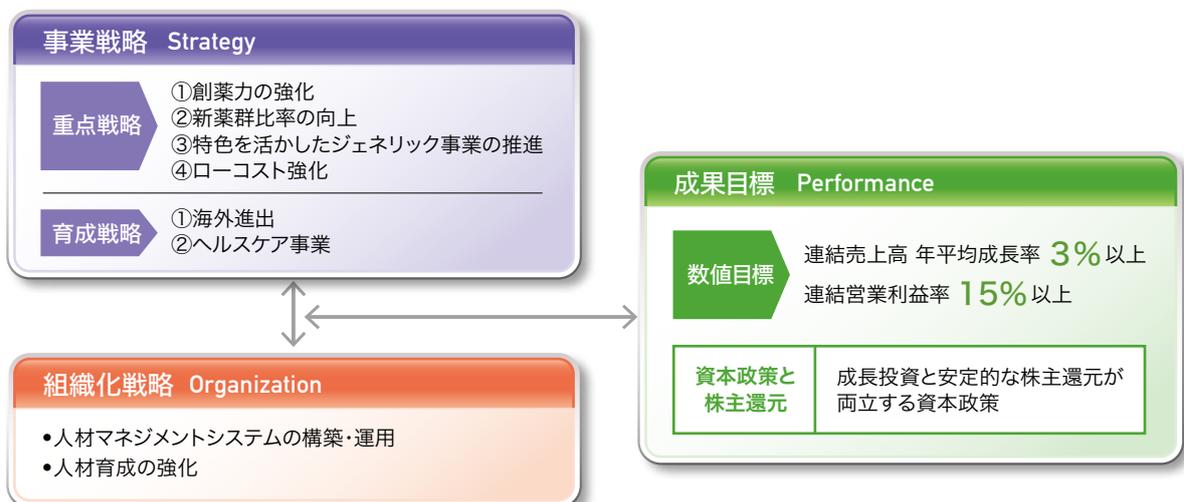
■ 2つの育成戦略

【海外進出を展開します】

世界の人々にオリジナル新薬を届けるための取り組みを展開します。具体的には、欧米展開は他社とのパートナーリングにより自社で創出した革新的な新薬のグローバルな展開を推進し、海外売上への獲得を目指します。また、他社との協業を通じてアジアを中心に将来の直接的進出の礎を築きます。

【ヘルスケア事業の強化に努めます】

環境衛生事業(環境除菌・洗浄剤「ルピスタ」)を成長させるとともに、既存事業との連携強化を図り、核となる事業の創出に取り組みます。また、次の核となる候補の道筋をつけていきます。



**Q 「組織化戦略」について
お聞かせください。**

A 当社グループは、社員を大切に、人と組織を活性化することが、事業戦略を遂行し、成果を具現するための最重要課題と位置づけています。「ステージ2」においても、社員にとって「働きがいNo.1企業」の実現を目指し、人材マネジメントの基本方針の下、採用、配属、育成、評価、異動、報酬、福利厚生等、グループ各社の人材マネジメントシステムの再構築と人材育成の強化に取り組めます。

**Q 株主還元についての考え方を
お聞かせください。**

A 当社グループは、「ステージ1」においては、成長のための投資、事業継続のための投資、株主還元をバランスよく実施し、経営基盤の強化を図ることを基本方針に掲げてまいりました。株主還元は、連結配当性向30%を目途に配当を実施し、2015年度の期末配当金としましては、1株につき配当金38円とさせていただきます。中間配当金20円を含め、年間配当は1株につき58円となりました(配当性向31.8%)。

「ステージ2」におきましては、「ステージ2」の経営環境を見据えて、健全な財務基盤を維持する中で、成長投資と株主還元が両立する資本政策とします。株主還元につきましては、現状の配当水準をベースに安定的な配当を目指します。2016年度の配当は、1株につき年間58円(中間期20円)を予定しています。

**Q 「ステージ2」で掲げている数値目標
についてお聞かせください。**

A 薬価制度改革や主力品の特許切れ等、これまでに経験したことのない不透明な経営環境の中で、数値目標を掲げるのは適切ではないと判断し、当社グループにおける「ステージ2」の成果目標を以下のように設定しました。

先ほども触れましたが、「ステージ2」では「キプレス」の特許切れにより、一時期は減益局面となりますが、3成分4製品の新薬を確実に上市させることで、「ステージ2」の出口となる2019年度では、2015年度の業績(連結売上高1,195億円、営業利益196億円)を売上、利益ともに上回り、さらにその先の持続的成長軌道を確認することを目指しています。

**Q コーポレート・ガバナンス、CSRに
対する考え方をお聞かせください。**

A 当社グループは「継続的な企業価値の向上」を経営の最重要事項としています。その実現のためには社会から信頼を得られる経営の環境整備が必要であり、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な課題と位置づけ、意思決定の迅速化、経営の妥当性の監督機能強化、企業倫理に根ざした企業活動の透明性の確保などに取り組んでいます。株主ならびに投資家の皆様に対しましては、経営の透明性、フェア・ディスクロージャーの観点から、適切かつ迅速な情報開示を実施するよう努めています。今後もさらに積極的な情報開示を進め、ステークホルダーの皆様との十分なコミュニケーションを図っていきます。

CSRの原点は当社グループの企業理念にあります。持続的に成長していくために、患者さんや医療関係者、株主・投資家、従業員、取引先、地域社会との信頼関係の構築・維持を大切に考え、信頼ある製品・サービスを提供するとともに、企業としての社会的責任を果たすべく環境・労働安全衛生、社会貢献・健康貢献活動に継続して取り組んでいます。

詳細はP32へ

**Q 最後に、ステークホルダーの皆様へ
のメッセージをお願いします。**

A 当社グループは、長期ビジョン「HOPE100」の実現に向けて、新たな気持ちで新中期経営計画「HOPE100－ステージ2－」の達成に取り組み、持続的な成長を目指します。ステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。



新中期経営計画 「HOPE100-ステージ2-」で 推進する4つの重点戦略

未来を切り拓く！ キョーリン製薬グループの 新たな挑戦

製薬業界を取り巻く環境は、薬価制度改革の実施等により劇的な変化を予感させる状況が続いています。当社グループでは、このような様々な環境変化にも対応できるように医療用医薬品事業においては、持続成長を可能とする医薬事業モデルの進化を図ります。具体的には、以下の4つの重点戦略に取り組み、成果目標である数値目標(連結売上高年平均成長率3%以上、連結営業利益率15%以上)および成長投資と株主還元が両立する資本政策の達成に邁進します。

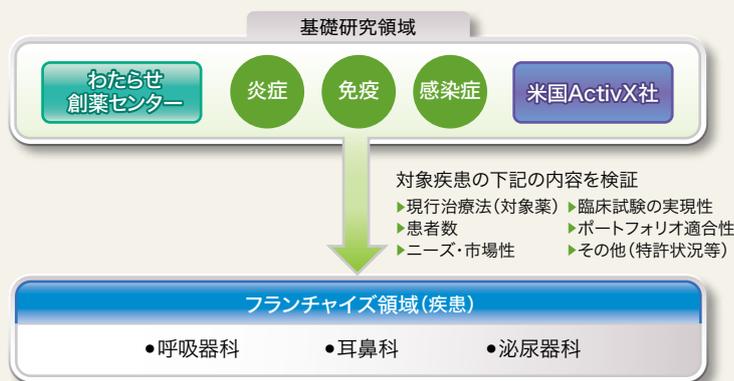
重点
戦略 1

創薬力の強化

ファースト・イン・クラス創薬への
取り組み

当社グループは、いまだ数多く存在するアンメットメディカルニーズに応えるために、世界の人々の健康に貢献する革新的な新薬を継続的に創出し届けることが使命だと考えています。また、オリジナル新薬の創製こそが真の成長の原動力と考えベンチャー的意識を持ち、ファースト・イン・クラス創薬にこだわり、その創製のための体制構築に向け確実に歩みを進めます。

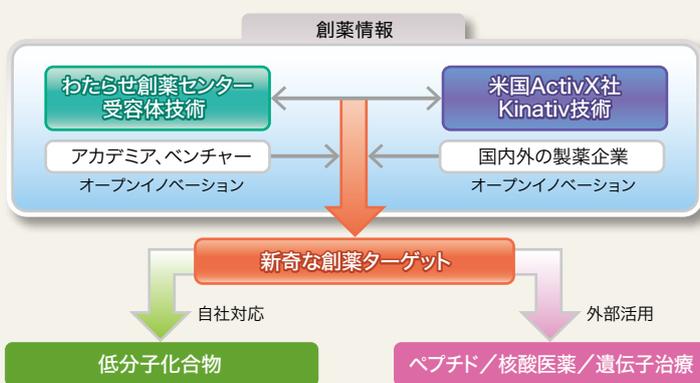
基礎研究充実とテーマ選定について



杏林製薬(株)は、限られた資源の中で効率的な創薬活動を行うために、重点領域である呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科における対象疾患をターゲットとした活動を展開しています。

基礎研究領域である炎症・免疫・感染症において、これまで蓄積した技術、ノウハウ・人財・ネットワークをさらに強化しつつ、ポートフォリオ戦略の視点から、医療ニーズ・市場性・臨床試験の実現性等を検証して重点領域でのテーマ選定を行っています。

新奇(ノーベル)な創薬ターゲットを創出する体制について



杏林製薬(株)では、Feasibility研究を強化することでオリジナルの新規テーマを創出しています。杏林製薬(株)が持つ受容体技術と米国ActivX社が持つKinativ技術から見出された新奇な創薬ターゲットに対して、低分子で創薬活動に取り組む一方、オープンイノベーション(アカデミア、ベンチャー企業、国内外の製薬企業等)を積極的に行い、低分子以外のペプチド、核酸医薬、遺伝子治療の技術を活用しています。

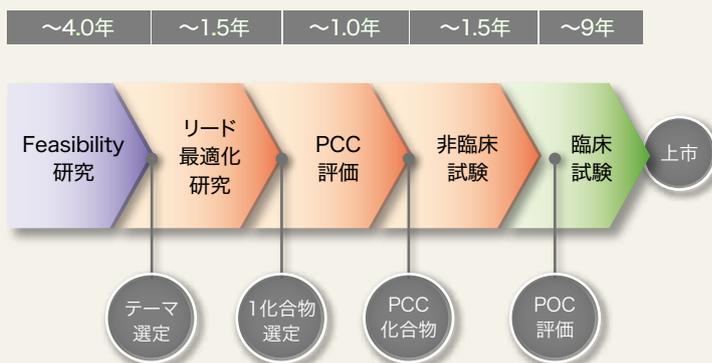
基礎研究力の強化

杏林製薬(株)では、独創的なファースト・イン・クラス創薬の実現のために基礎研究として、生物学的研究(バイオロジー)と化学生物学的研究(ケミカルバイオロジー)の強化に取り組み、炎症・免疫・感染症研究をベースに創薬ターゲットの発掘を行っています。また、その方法として、「Target-based アプローチ」と「Phenotype-based アプローチ」の2つのアプローチに取り組んでいます。

※「Target-based アプローチ」: 疾患に関連する新規または未だ機能不明なタンパクの中から創薬Targetを探る。その後、Assay系を構築し、HTSからヒット化合物を取得する。

※「Phenotype-based アプローチ」: 疾患モデル細胞のAssay系を独自に構築し、HTSからヒット化合物を取得する。その後、創薬Target探索と並行してリード最適化研究を行う。

低分子創薬の時間軸



重点戦略 2

新薬群比率の向上

新薬群の普及の最大化による
新薬群比率の大幅な向上

当社グループは、持続成長を成しとげるために新薬群の重要性をこれまで以上に認識し、開発パイプラインの拡充、新薬開発の早期化、および普及の最大化に取り組み、国内新薬事業の強化を図っていきます。

「ステージ1」では、主力品の特許切れに対応すべく、アライアンスにも積極的に取り組み、開発パイプラインの強化を推進してきました。

「ステージ2」においては、4つの新製品(デスロラタジン、KRP-AM1977X(経口剤)およびY(注射剤)、KRP-114V)を確実に上市させるとともに、既上市品である「フルティフォーム」と併せて、製品普及の最大化を目指します。これらの取り組みを着実に実行することにより、「キプレス」特許切れ後に想定される新薬群比率「20%」を、「ステージ2」の出口である2019年度には「50%以上」まで向上させ、減収要因を越えていきます。

「ステージ2」での上市を目指す4製品



新たな成長へ

デスロラタジン

- ヒスタミン受容体への高い親和性を有するとともに中枢への移行が低い
- 有効性と安全性のバランスに優れる

抗ヒスタミン薬市場
約1,800億円

ラスクフロキサシン

- グラム陽性菌から陰性菌および非定型菌までの幅広い抗菌スペクトラムを示す
- 嫌気性菌に対しても類剤と比較し強力な抗菌活性を有する
- 優れた組織移行性により、高い臨床効果が期待される
- 高い安全性(血糖値異常、光線過敏症、消化器症状他)が期待される

抗菌剤(経口)市場 約1,900億円 抗菌剤(注射)市場 約1,300億円

ビベグロン

- 従来の過活動膀胱治療薬と比較して、副作用が少なく、服薬コンプライアンスが高まることが期待される
- β3受容体作動薬として、薬物相互作用が少ない
- 本剤が分類されるβ3作動薬は、過活動膀胱治療におけるファーストラインとなる可能性がある

OAB市場
約800億円

喘息治療配合剤「フルティフォーム」の普及の最大化



重点戦略 **3** 特色を活かしたジェネリック(GE)事業

新薬を取り扱うメリットを活かした機動的な事業展開

詳細はP25へ

国政として推進される質の高い効率的な医療の実現に向け、後発医薬品の使用が加速化し市場は成長する一方、企業間の競争激化が予想されます。そのような中、当社グループは、自社で開発・生産・販売を行い、かつグループ内で新薬を取り扱うメリットを活かした機動的な事業展開を行っていきます。また、2016年9月に発売予定の「キプレス」のオーソライズド・ジェネリック(AG)に続く新たなAGの獲得を目指す等、特色を活かしたGE事業を推進します。

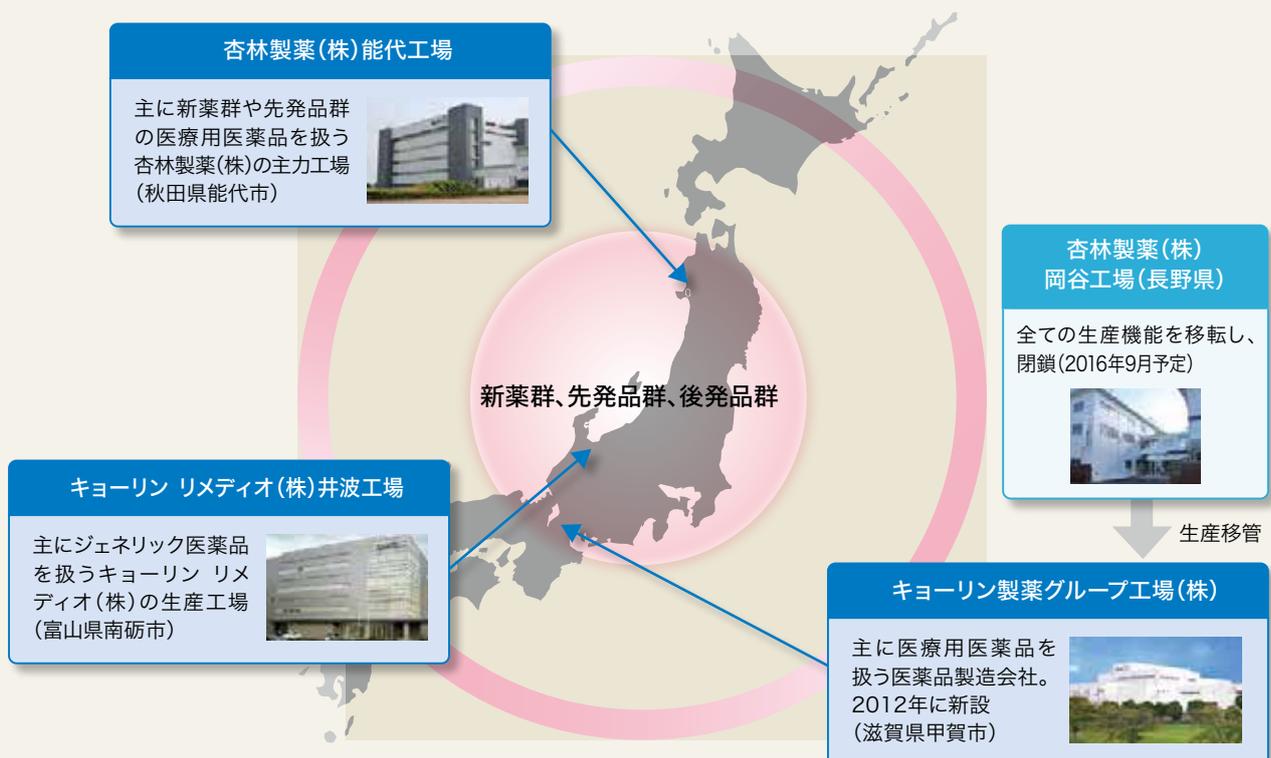
重点戦略 **4** ローコスト強化

グループ内最適化によるコスト構造の変革

詳細はP24へ

国内医薬品業界における厳しい環境の下、当社グループは、高品質の製品を安定的に低コストで供給するグループ生産体制の再構築に取り組むなど、コスト低減に向けた取り組みを強力に進めます。グループ生産体制につきましては、新薬群、先発品群、後発品群の枠を越え、さらにはグループ会社との枠も越え、グループ内の適切な場所で、協業による全体最適化(工場稼働率の平準化、資産の効率活用等)を図ります。

グループ生産拠点



キョーリン製薬グループにおける中核企業と事業概況

キョーリン製薬グループは、キョーリン製薬ホールディングス(株)と5つの連結子会社からなり、医療用医薬品事業では新医薬品およびジェネリック医薬品の開発、生産、販売を行い、ヘルスケア事業では、スキンケア・環境衛生・一般用医薬品他を推進しています。



中長期的な企業価値向上の視点で、医療用医薬品事業とヘルスケア事業を複合的に組み合わせ、事業リスクの分散を図り、持続的な成長を推進しています。



新薬事業 P.20-24

ジェネリック事業 P.25



環境衛生 P.26

スキンケア P.27

一般用医薬品他 P.27

杏林製薬(株)は、キョーリン製薬グループの
中核企業として、

「患者さんや医療に携わる方々から信頼される医薬品メーカー」となり、
持続的な成長企業を実現します。

杏林製薬(株)は1923年の創業以来、「生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します」というキョーリン製薬グループ共通の企業理念を具現化するために、社員一人ひとりが高い志で努力を重ね、医療現場で求められる新薬の創製・開発・製造・提供を通じて患者さんとそのご家族の笑顔に貢献してまいりました。

現在の国内医薬品業界は、本格的な高齢化社会の到来に伴い、医療費・薬剤費抑制を目的とした施策が継続的に実施され、不透明な経営環境にあります。このような状況において当社は、キョーリン製薬グループが掲げる長期ビジョン「HOPE100」の下、「患者さんや医療に携わる方々から信頼され、社会に存在意義を認められる医薬品メーカー」となることを目標とし、グローバル展開できる革新的な新薬を創製することを目指すとともに、特定領域(呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科)において高いプレゼンスを確立すべく事業活動に取り組んでおります。

ステークホルダーの皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

杏林製薬株式会社
代表取締役社長

宮下三朝



創薬/
研究開発持続的な新薬の創製と
価値最大化に向け
変革を推進

杏林製薬(株)は、「ステージ2」以降も新薬メーカーとして持続的に成長し、革新的な新薬を継続的に創製するために、私たちの総力を結集し研究開発力を最大限に発揮する場として「わたらせ創薬センター」を2015年7月に開設しました。新拠点では、基礎研究から医薬品候補化合物の有効性・安全性を確認するまでの創薬の一連の過程を一箇所に集約し、人・組織・システムの効率化と連携強化を図り、さらには研究体制を、製品と技術の追求を同時併行的に推進するマトリックス組織に変革することで、特定領域(呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科)のパイプラインの充実と上市までの開発期間の短縮に挑みます。

私たちは独創的な発想力を持って、世界の人々の健康に貢献できるオリジナル新薬の創製に取り組んでいきます。

新中期経営計画

「HOPE100-ステージ2-」の取り組み

創薬本部では、長期ビジョン「HOPE100」において、世界の人々の健康に貢献するオリジナル新薬を継続的に創製し、特定領域において高いプレゼンスを確立することを目標に掲げています。そのためには、時間軸を大切に、探索から育薬までの研究開発プロセスのあり方(テーマ選定・評価・開発期間、新規創薬技術の導入)を十分探り、生産性の高い組織を構築することが重要だと考えています。

創薬につきましては、コアテクノロジーとして炎症・免疫・感染症などの基盤研究をベースに新奇なターゲットを見出し、特定領域の疾患に対するファースト・イン・クラスの新薬を創出するために、低分子をベースとした既存の創薬プラットフォーム(キナーゼ、受容体)に加え、新技術(遺伝子治療、ペプチド等)の活用にも積極的に取り組んでいます。新技術につきましては、自社内にとどまらず大学、研究機関等のアカデミアやベンチャー企業等との協働を通して、オリジナリティーの高い研究テーマを選択し研究開発を進めています。

昨年、厚生労働省より出された「医薬品産業強化総合戦略」では、「ジェネリック80%時代」を前提とした新薬メーカーに期待される役割として「グローバルに展開できる革新的

医薬品を創出すること」が明記されています。このような環境下で新薬メーカーとして生き残り、継続的な新薬の創製のために、以下の項目に取り組んでいきます。

1. 独創的な創薬パイプラインの充実

- ① Feasibility研究の拡充、ノーベルな創薬テーマの創出
- ② オープンイノベーションの推進
- ③ 自社で創製した革新的な新薬のグローバル展開と研究開発スピードアップのための海外メガパートナーへの導出

2. 持続成長を実現する製品ポートフォリオの充実

- ① 開発テーマ(KRP-AM1977X/Y、KRP-114V)の推進と価値最大化に向けた製品戦略の立案
- ② ライフサイクルマネジメント(LCM)テーマの検討と決定
- ③ 新規導入品の検討

杏林製薬(株)では、スピードを上げてこれらのテーマを推進するために、「創薬ベンチャー的な意識」を持って全社員で取り組んでまいります。

開発品の動向 (2016年7月29日現在)

PhⅢ～承認

製品名・開発コード	薬効	起源	特徴	開発段階			
				PhI	PhII	PhIII	申請
泌尿器科 KRP-114V	過活動膀胱	米国 メルク社	膀胱のβ3受容体に作用することで、膀胱弛緩作用を増強し、頻尿の改善が期待される			15年1月	
呼吸器科/耳鼻科 KRP-AM1977X (経口剤)	キノロン系 合成抗菌剤	自社	<ul style="list-style-type: none"> グラム陽性菌から陰性菌および非定型菌までの幅広い抗菌スペクトラムを示す 嫌気性菌に対しても類剤と比較し強力な抗菌活性を有する 			15年4月	
呼吸器科/耳鼻科 KRP-AM1977Y (注射剤)	キノロン系 合成抗菌剤	自社	<ul style="list-style-type: none"> 優れた組織移行性により、高い臨床効果が期待される 高い安全性(血糖値異常、光線過敏症、消化器症状他)が期待される 			16年3月	

【参考】

一般名	薬効	特徴	開発段階
耳鼻科 デスロラタジン	アレルギー性鼻炎 蕁麻疹、皮膚疾患(湿疹・皮膚炎、皮膚 そう痒症)に伴うそう痒	第2世代ヒスタミンH1受容体拮抗薬	MSD(株)より申請(15年10月)

※杏林製薬(株)が独占販売権を取得(16年5月) ※科研製薬(株)とコ・プロモーションに関する覚書を締結(16年7月)

POCプロジェクト(PhI～PhII)

製品名・開発コード	薬効	起源	特徴	開発段階			
				PhI	PhII	PhIII	申請
耳鼻科 KRP-209	耳鳴	ドイツ メルツ社	NMDA受容体拮抗作用およびニコチン作動性アセチルコリン受容体拮抗作用を有し、耳鳴に伴う心理的な苦痛、生活障害の改善が期待される		15年8月(再)		
呼吸器科 Ad-SGE-REIC	悪性胸膜 中皮腫	岡山大学	岡山大学で発見された新規がん抑制遺伝子REICを使用する遺伝子治療薬。がん細胞選択的アポトーシスと抗がん免疫の活性化を誘導することが期待される	15年7月			

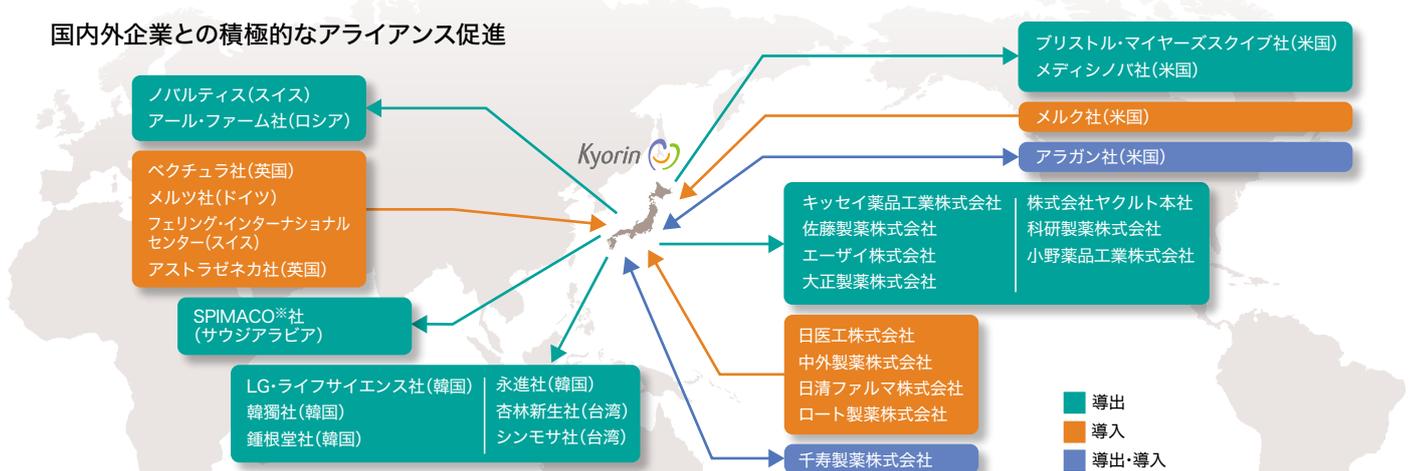
導出品の状況

製品名・開発コード	導出先	薬効	起源	特徴	備考	開発段階				
						前臨床	PhI	PhII	PhIII	申請
KRP-203	スイス ノバルティス	移植片対宿主病 (GvHD)	自社	S1P受容体アゴニスト。 免疫調節剤	ノバルティスとライセンス契約(06年2月) GvHDでの開発集中を決定(15年11月公表)					
FPR2作動薬 プロジェクト	米国 プリストル・ マイヤーズ スクイブ社	非開示	自社	FPR2作動薬。 主に好中球の遊走を抑制 し抗炎症作用を示す	プリストル・マイヤーズ スクイブ社とライセンス 契約(15年12月)					

アライアンス戦略

杏林製薬(株)は、自社創薬とともに、外部との積極的なコラボレーションにより、医薬品メーカーとしての重要課題である製品パイプラインの充実・強化を推進しています。今後も魅力的なパイプラインの構築に向け努力を続けていきます。

国内外企業との積極的なアライアンス促進



※ SPIMACO : Saudi Pharmaceutical Industries & Medical Appliances Corporation の略



営業

営業力の変革と強化により
新薬を早期市場浸透

杏林製薬(株)の営業部門では「呼吸器科」「耳鼻科」「泌尿器科」の専門医を中心とする特定領域(FC:フランチャイズ・カスタマー)におけるプレゼンスの確立を目標として掲げています。約750名のMRが、FC領域の専門医を中心とする定期訪問先の医師との強固な信頼関係づくりに向け、医療関係者のニーズの的確な把握と迅速な対応をメインテーマとして、組織的に活動しています。私たちは、医師の薬剤による治療方針を十分に理解した上で様々な提案を行い、患者さん、医療に携わる方々から信頼され、社会に存在意義を認められる新薬メーカーを目指します。

新中期経営計画
「HOPE100-ステージ2-」の取り組み

近年、医療用医薬品業界は薬剤費等が増加する中、社会保障費の歳出抑制策が推進され、事業リスクは増大しています。また、二次医療圏を中心とする地域医療構想の策定・実施により、医療機関の機能分化・明確化が進展しています。さらに、当社では2016年度にキブレスの特許期間満了を迎えます。

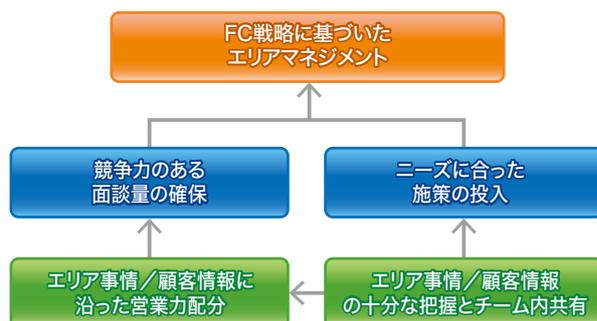
このような環境下、新中期経営計画「HOPE100-ステージ2-」において、持続成長を果たすための最重要課題は、新薬群の売上比率を高めることであり、新薬群の重要性をこれまで以上に意識し、新発売する製品普及の早期実現と最大化に注力します。これから上市が予定されているアレルギー性疾患治療薬「デスロラタジン」、過活動膀胱治療薬「KRP-114V」、キノロン系合成抗菌剤「KRP-AM1977X」と「KRP-AM1977Y」の4製品を早期に上市させ市場浸透させるとともに、喘息治療配合剤「フルティフォーム」、COPD*治療剤「エクリラ」の普及の早期最大化を達成することが医薬営業本部の使命であると考えています。

厳しい環境変化の中での的確な対応を追求するためには変化を先取りした営業戦略の変革が必須です。「ステージ2」では、二次医療圏をベースとしたチームエリアの再編成(支店/営業所/チーム)を行い、同時にエリアマネジメントに則した施策の展開、特約店政策、営業リソースの再配分等を本社と支店が連携し実施していきます。

具体的には、杏林製薬(株)では営業体制として「チーム制」(一定のエリアを複数のMRで担当する制度)を導入しており、チーム全体でそのエリアを育成すべく、多様な医療ニーズに迅速かつ組織的に対応しています。今後もこの取り組みをさらに進化させ、チームで目標を達成する喜びをMR同士が感じ合える風土づくりを促進させていきます。

私たちはこれまで培ってきた特定領域の医療関係者との信頼関係を大切にして、今後もFC戦略の進化を図ります。時代とともに市場環境は変化します。これまでの定期訪問先を最適化するとともに、蓄積されたノウハウ・人脈・ネットワークなどを重層化しつつ活用し、よりスピーディに新たな製品の開発を進め、重点疾患領域において新薬を患者さんのもとに1日も早くお届けできるように最大限注力し、邁進します。

※慢性閉塞性肺疾患



主要製品

呼吸器科

フルティフォーム



売上高



喘息治療配合剤

フルティフォーム50エアゾール56吸入用
フルティフォーム50エアゾール120吸入用
フルティフォーム125エアゾール56吸入用
フルティフォーム125エアゾール120吸入用

呼吸器科

エクリラ ジェヌエア



COPDの治療剤として
2015年5月に新発売
しました。

操作性に優れた吸入器
「ジェヌエア」を採用し、
1日2回投与で終日呼吸
機能を改善します。

COPD治療剤

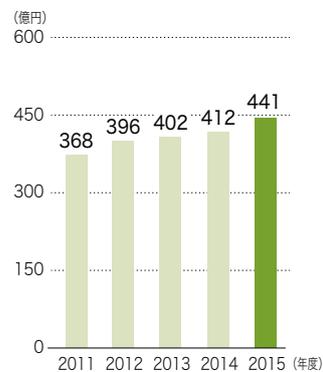
エクリラ400 μ gジェヌエア30吸入用
エクリラ400 μ gジェヌエア60吸入用

呼吸器科
耳鼻科

キプレス



売上高



ロイコトリエン受容体拮抗剤 気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤

キプレス錠5mg / キプレス錠10mg
キプレスOD錠10mg

ロイコトリエン受容体拮抗剤 気管支喘息治療剤

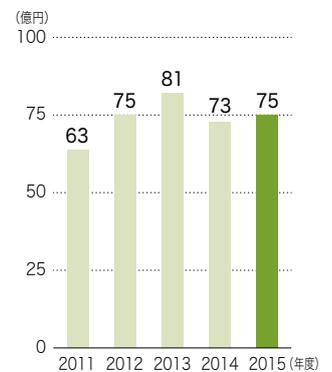
キプレス細粒 4mg /
キプレスチュアブル錠5mg

泌尿器科

ウリトス



売上高



過活動膀胱治療剤

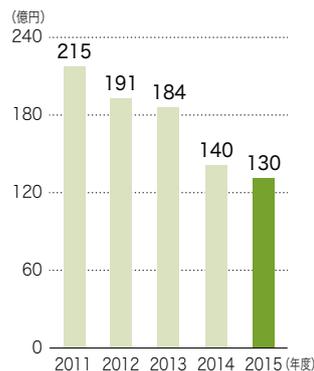
ウリトス錠0.1mg
ウリトスOD錠0.1mg

呼吸器科
耳鼻科

ムコダイン



売上高



気道粘液調整・粘膜正常化剤

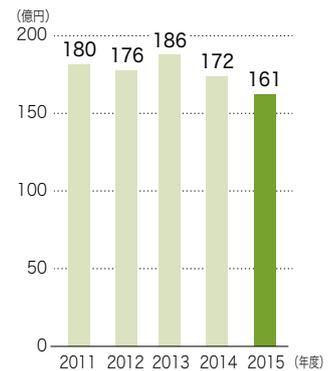
ムコダイン錠250mg / ムコダイン錠500mg
ムコダインシロップ5%
ムコダインDS 50%

IBD*

ペンタサ



売上高



潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤

ペンタサ錠250mg / ペンタサ錠500mg
ペンタサ顆粒94%

潰瘍性大腸炎治療剤

ペンタサ注腸1g / ペンタサ坐剤1g

* IBD: 炎症性腸疾患

生産

生産維新に取り組み 長期ビジョン「HOPE100」の 実現基盤をつくる

医薬品の供給においては、「高品質」の製品を「安定的」に「低コスト」で提供することが医薬生産本部の恒久的な使命です。杏林製薬(株)では、高品質を確保しつつ、安定供給・コスト低減を図るための品質方針を掲げ、科学的根拠に基づいた生産活動やサプライチェーン・マネジメント(SCM)の強化に取り組んでいます。その実現のためには、人を主役とした取り組みが重要と考え、社員一人ひとりがそれぞれの役割を認識し、持てる力を最大限に発揮できる体制づくりを推進します。そして、グループ全体として結束力のある強固な生産組織を構築し、使命を全うすることで、日本国内はもとより世界でも信頼される医薬品メーカーとなることを目指します。

新中期経営計画

「HOPE100-ステージ2-」の取り組み

「ステージ2」では、環境変化を先取りし、スピード感を持って今まで進めてきた仕事の仕組みや仕方をゼロベースで見直す(変革)とともに新たなものをつくり(改革)ます。「高品質の製品を、安定的に、低コストで提供する体制」を目指したグループ生産の全体最適化を早期に実現し、新たなステージへと進化していきます。具体的には、長期ビジョン「HOPE100」の実現に向けて、「ステージ1」から進めている持続的な成長を成しとげるための以下の課題にスピードを上げて継続的に取り組みます。

- ①ローコストオペレーションの推進
- ②グループ生産体制の全体最適化の追求
- ③Global New Production & Delivery(GNP)体制へ進化
- ④人材育成

ポイントとしては、グループ生産体制の最適化に向けた再編成の早期具体化、サプライチェーン・マネジメントの再構築によるリードタイムの短縮、リスクの低減と安定的に供給できる体制の強化を図ります。

■ サプライチェーン・マネジメントの戦略的推進

環境変化に対応する強固な収益力の確立を目標として、キョーリン製薬グループ全体でサプライチェーンを包括的に捉え、より効率的な生産および安定供給を実現する体制づくりに取り組んでいます。現在、ワールドワイドで原料調達から生産(生産管理、製造)、在庫、供給(出荷)までを製品ごとに管理(見える化)することで、杏林サプライチェーン・マネジメント(SCM)を推進し、スピードと確実性の向上を目指しています。最終的にはSCM戦略を実行することで、中期経営計画において設定されている目標を達成できるよう邁進していきます。

サプライチェーン・マネジメント(SCM)



ジェネリック

医療の質を落とすことなく医療保険財政の改善に資する施策として、国政により、後発医薬品の使用が促進されています。ジェネリック80%時代の到来は、品質の高い後発医薬品を安定的に供給することのできる当社グループの強みを発揮できる機会と捉え、本年度よりスタートした「ステージ2」において、事業戦略の1つとして「特色を活かしたジェネリック事業の推進」を掲げました。

当社グループは、キョーリン リメディオ(株)を中心としてジェネリック事業の強化(製剤開発力、自販力、製造体制等)に努めています。今後も「高い品質」「安定した製品供給」「適切な情報提供」に取り組み、安心してご使用いただける、医療関係者や患者さんのニーズに応えるジェネリック医薬品の提供に邁進し、今後も持続的な成長を目指していきます。

オーソライズド・ジェネリック(AG)への取り組み

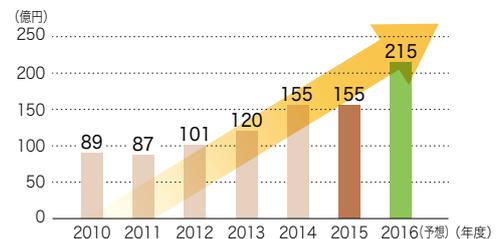
2016年9月発売予定のオーソライズド・ジェネリック(AG)であるモンテルカスト錠「KM」と、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」の両方を扱うことによって、医療関係者および患者さんのニーズにお応えしたいと考えています。また、当社グループではモンテルカスト錠「KM」に続く、新たなAGの獲得を積極的に検討し、ジェネリック事業の成長の源泉にしたいと考えています。

新研究所の建設について

キョーリン リメディオ(株)は、事業推進力の強化策として新たな研究所を富山県高岡市に建設することとしました。同研究所では、固形剤および液剤の開発研究から治験薬製造まで対応でき、従来の2倍程度の品目開発が可能となります。同研究所の建設により、ジェネリック事業における製剤開発力の質の向上とスピードアップ、また魅力のある自社開発品目数の増加を図っていきます。

後発医薬品の売上状況

業績につきましては、「ステージ1」の6年間はジェネリック医薬品の使用促進策等の追い風の中、順調に推移しました。「ステージ2」の初年である2016年度も増収を見込んでいます。



【新研究所の計画概要】

- 土地: 富山県高岡市オフィスパーク11番
- 建物: 建築面積1,809㎡、延べ床面積3,510㎡
S造+耐震構造、地上3階建て
- 着工: 2016年7月
- 竣工: 2017年3月予定
- 運用開始: 2017年7月予定
- 建設費用: 約20億円予定



多様な健康ニーズへの対応、 予防・予後・健康増進の観点から事業を展開

キョーリン製薬グループは、中長期的な企業価値向上の視点で、医療用医薬品事業の拡大に注力する一方で、多様化する健康ニーズへの対応、医療用医薬品事業の成長補完の観点からヘルスケア事業を複合的に組み合わせ、事業リスクの分散を図り、健全かつ持続的に成長する健康生活応援企業へと進化することを目指しています。スキンケア、環境衛生、一般用医薬品他で構成するヘルスケア事業は、核となる事業を作りあげるとともに、次の核となる候補の道筋をつけます。

環境衛生

当社グループは、医療機関等で日常の感染予防管理の重要性が高まっていることに注目し、環境感染の制御を通じて医療ニーズ・健康に貢献すべく、2011年より環境衛生事業に参入しました。今後も様々な感染リスクの制御を通じて人々の健康に貢献すべく、衛生管理製品の開発と普及活動に取り組んでいきます。

環境除菌・洗浄剤「ルビスタ」について

米国デュポン社より導入した、環境除菌・洗浄剤「ルビスタ」は世界各国の医療機関等で感染予防および病原微生物の蔓延防止を目的とした衛生管理に広く使用されている製品で、当社グループは日本国内において2012年に新発売しました。当社グループでは、当事業において環境感染の制御を通じて、医療ニーズ・健康に貢献しています。また、「ルビスタ嘔吐物処理キット」や「ルビスタパウダー5g」を発売するなど、用途拡大、製品ラインナップの充実、販路拡大に取り組んでおり、今後も製品普及を加速させていきます。



■ 海外展開について

日本国内の人口減少が予測される中で、当社グループにとって海外進出は重要な課題です。ヘルスケア事業では、アジアを中心に将来の直接的な進出を見据えた取り組みを展開していきます。その取り組みの1つとして、2016年1月にMeiji Seikaファルマ(株)の子会社であるP.T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industriesと、「ルビスタ」に関するインドネシア国内における取引基本契約を締結しました。インドネシアでの豊富な事業経験を持ち、感染症領域に強みを有する、P.T. Meiji社を通じて、インドネシアでの「ルビスタ」の市場浸透を図るとともに当社グループにおいて、感染管理の意識が高まるASEAN地域での事業展開の可能性について検討を進めていきます。

「ミルトン」について

ミルトンは1963年の発売以来、赤ちゃんの健やかな成長とママたちを応援し続け、哺乳びん消毒剤のトップブランドとなりました。現在も多くの医療従事者・一般生活者に支持され安定的な売上を達成しています。また、2016年には“赤ちゃんを取り巻く衛生的な環境づくり”をコンセプトに、新製品「洗剤Milton哺乳びん・さく乳器・野菜洗い」を発売しました。

当社グループは確実な消毒効果を発揮するために必要な消毒前洗浄の重要性と適切な消毒方法について広く情報提供を行うとともに、ミルトンのブランド・メッセージである「これからも、変わらない安心を。」を届けていきます。



スキンケア

ドクタープログラム(株)は、世の中になく新しい価値(スキンケア商品)を創造し、女性の身体的・精神的な美と健康に貢献することを目指しています。“安全で真に効果の高い”化粧品をお客様に提供すること、それが私たちの想いです。

スキンケアブランド「トリニティーライン」

どんなに優れた美容成分であっても、肌にしっかりと浸透させ角質深層部まで届けなければ意味がありません。肌には水分の蒸発を防ぎ、外的刺激から守るバリア機能があり、この機能が化粧品の浸透を妨げる障壁にもなっていることは広く知られています。そこで、「トリニティーライン」では、製薬技術“ドラッグデリバリーシステム”を応用した「ナノカプセル」を採用し、この課題解決に取り組みました。角質層のごくわずかな隙間を通り抜けられる微粒子「ナノカプセル」に美容成分を閉じ込め、必要な場所に必要な成分を効率的に届けることが可能となりました。角質深層部までみずみずしいというおいで満たすことができる化粧品、それが「トリニティーライン」です。

■ 新製品 美容液ジェル「鎮(shi zu me)」

2016年4月には、待望の新製品/美容液ジェル「鎮(shi zu me)」を発売しました。この製品は「アンチ・エイジングからアン・エイジングへ」を基本コンセプトとして、今ある肌悩みの解決から、将来の肌悩みを寄せ付けないという新たな価値の提案を行っています。

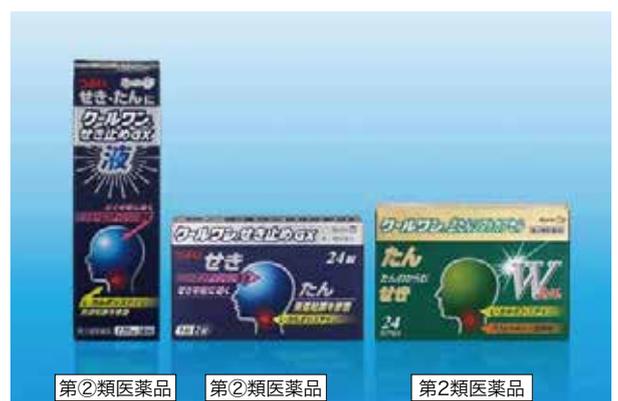


一般用 医薬品他

少子高齢化、生活習慣病の急増、医療費抑制など社会的な背景が変化する中、健康意識は高まり健康に対する考え方も変化しています。当社グループでは、多様化するニーズに応え、安心・信頼して使用できる一般用医薬品の提供に取り組んでいます。

セルフメディケーション時代に応える一般用医薬品

セルフメディケーションに対する意識が高まる中、当社グループでは、医療用医薬品として実績のある成分を一般用医薬品に転用した「クールワンシリーズ」を中心に販売しています。医療用医薬品で蓄積された有効性・安全性情報を適切に提供できることから、医療関係者からも高い評価をいただいています。また、2016年8月「クールワンシリーズ」で初の液剤である「クールワンせき止めGX液」を新発売しました。ライフスタイルが変化し健康に対するニーズも多様化する中、これからは特色のある製品の提供により人々の健康に貢献していきます。



コーポレート・ガバナンス

経営の基本方針

当社グループは、企業理念の下、長期ビジョン「HOPE100」を掲げ、ヘルスケア事業*を多核的に展開・発展させ、健全な健康生活応援企業への進化を目指します。

※広義の意味でのヘルスケア事業。病気の治療・予防・健康の維持・増進に関する事業

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「継続的な企業価値の向上」を経営の最重要事項としています。その実現のためには社会から信頼を得られる経営の環境整備が必要であり、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な課題と位置づけ、意思決定の迅速化、経営の妥当性の監督機能強化、企業倫理に根ざした企業活動の透明性の確保などに取り組んでいます。株主ならびに投資家の皆様に対しましては経営の透明性、フェア・ディスクロージャーの観点から、適切かつ迅速な情報開示を実施するよう努めています。今後もさらに積極的な情報開示を進め、ステークホルダーの皆様との十分なコミュニケーションを図ってまいります。

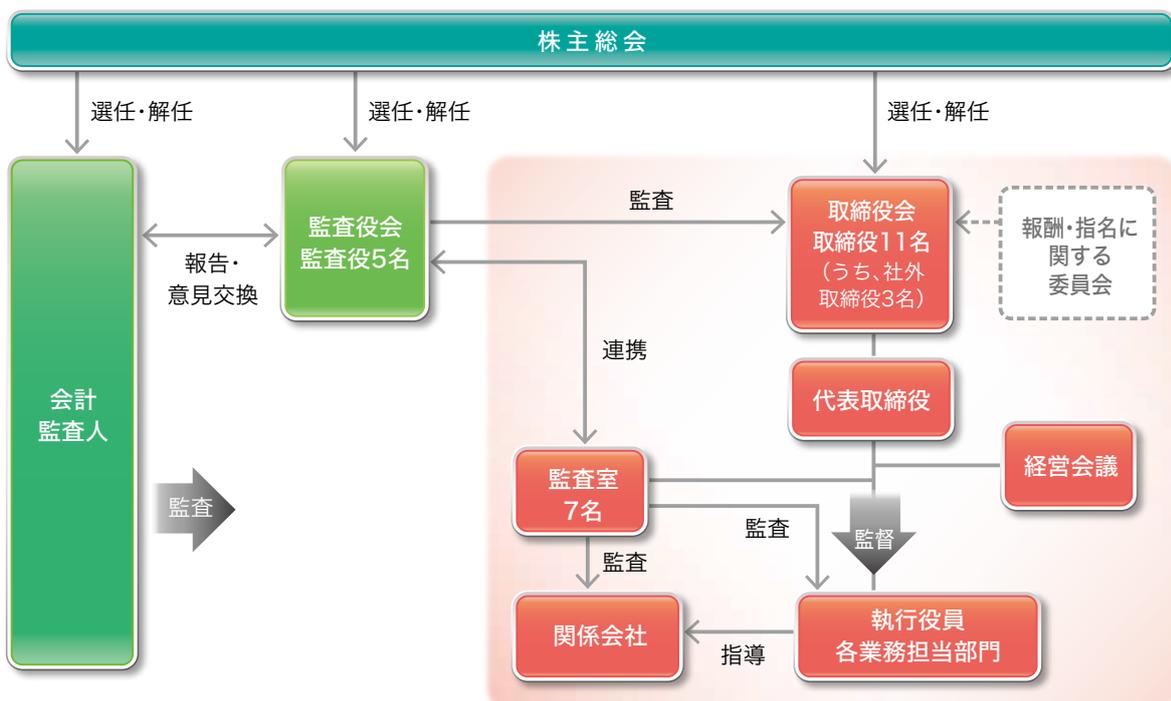
当社は、取締役の業務執行に対する監督機能の一層の強化と経営の透明性・公平性を高めるため、3名の社外取締役を選任しています。

当社は監査役会設置会社であり、社外監査役3名を含む監査役会は、監査・監督機能を十分に発揮して、取締役会の意

思決定にかかる透明性の確保に努めるとともに、取締役会や経営会議など重要会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、グループ会社の調査など多面的な監査を行っています。

また、企業の社会的責任(CSR)を自覚し、キョーリン製薬グループ各社にコンプライアンス推進・リスク管理担当者を置くとともに「コンプライアンス委員会」と「リスク管理委員会」がグループ全体のコンプライアンスおよびリスク管理の対応を統括・推進する体制を構築しており、グループ会社ごとのガイドラインを策定した上でグループ全体の相談・通報体制を整えています。なお関係会社の管理に当たっては「関係会社管理規程」を制定し、その経営等は自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う指導体制とし、また社内監査部門は「内部監査規程」に基づき関係会社の監査を実施し、監査結果に応じて統括部署が指示、勧告または適切な指導を行っています。

コーポレート・ガバナンスの基本構造と経営執行組織 (2016年6月24日現在)



1. 会社機関の内容

当社は経営の意思決定および業務遂行の監督機能を担う取締役(11名)と業務執行機能を担う執行役員(3名)の役割を明確に区分するために執行役員制度を導入しています。取締役会は月1回の開催を原則とし、業務執行に関する重要事項の決定、取締役の職務の執行を監督する場として、十分な議論と時宜を得た意思決定を図っています。業務執行に関しては、社長および取締役からなる経営会議を設置し、当社およびグループ会社の業務執行に関する重要事項を協議しています。さらに2016年6月開催の定時株主総会において、3名の社外取締役を選任し、その独立性および豊富な経験、高度な専門性を活かして経営の透明性と監督機能の強化を図っています。

また、当社は監査役制度を採用しています。監査役会は常勤監査役2名、非常勤監査役(社外)3名の計5名で構成し、監査・監督機能の発揮による透明性の高い意思決定のできる仕組みを整備しています。

取締役・監査役候補の指名を行うに当たっては、国籍や性別を問うことなく、広く人格・見識に優れ、法令・企業倫理を遵守する意識が高い適任者を候補者として選定する方針です。

取締役および監査役候補の選定基準については、「報酬・指名に関する委員会」(任意)において、予めその妥当性について討議したうえで、取締役会が決定することとしています。

2. 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

内部統制システムにつきましては、当社の定めた基本方針に沿った体制を構築しています。

- 担当役員を委員長とし、社内監査室長も委員として参加する「コンプライアンス委員会」を設置しています。役職員には、コンプライアンス研修等により徹底指導し、社内違反行為については、企業倫理ホットラインを設置しています。また、財務報告の適正を確保するために社内規程を制定し、当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性と信頼性を確保できる体制を構築しています。
- 担当役員を委員長とし、グループ総務人事統轄部を統括部署とした「リスク管理委員会」を設置し、リスクの軽減・未然防止体制の構築および運用を行います。コンプライアンス、環境、災害等に係るリスクについては「リスク管理規程」および「企業倫理コンプライアンス規程」を制定し、速やかに対応する体制をとります。有事においては社長を本部長とした「有事対策本部」を設置し、危機管理に当たります。

詳細に関しましては、下記をご参照ください。

<http://www.kyorin-gr.co.jp/company/governance.shtml>

3. 監査体制について

①内部監査の状況

内部監査につきましては、通常の業務部門とは独立した社長直轄の監査室(7名)が年度ごとに作成する「監査計画」に基づき、当社およびグループ会社の経営活動における法令遵守状況と内部統制の有効性・効率性について定期的に検討・評価して

います。内部監査の過程で確認された問題点、改善点などは直接社長へ報告するとともに改善のための提言を行っています。

また、財務報告に係る内部統制の評価部署として、予め定めた評価範囲を対象にその統制の整備状況・運用状況の有効性を評価し、社長へ報告を行っています。

②監査役監査の状況

各監査役は、期初に監査役会が策定した監査方針および監査計画に従い監査を行っています。また、取締役会や経営会議など重要会議への出席、重要な決裁書類・資料の閲覧、各部・事業所・グループ会社の調査など多面的な監査を行っています。

役職員が法令・定款に違反する行為などを知った場合は、直ちに監査役に通報する体制をとっており、役職員との緊密な連携と監査に対する理解を深めることにより、監査役監査の効率化への環境整備に努めています。また、必要に応じて監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事は取締役と監査役が調整し独立性に配慮することとしています。

なお、常勤監査役 宮下征佑は杏林製薬(株)の取締役経理部長を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

③社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 尾崎仙次については、B-Rサーティワンアイスクリーム(株)の代表取締役を経験しており、経営についての豊富な経験と幅広い見識を有していることから適任であると総合的に判断しました。また、社外取締役としての業務を遂行する上で当社の一般株主と利益相反が生じるおそれのある事由はなく、独立性が高いものと認識しています。なお、B-Rサーティワンアイスクリーム(株)と当社との間には、購入、販売等の取引関係はありません。

社外取締役 鹿内德行については、弁護士として企業法務にも精通し、慶應義塾大学理事等の要職を務めるなど、その高度な専門性と豊富な経験から適任であると総合的に判断しました。また、社外取締役としての業務を遂行する上で、当社の一般株主と利益相反が生じるおそれのある事由はなく、独立性が高いものと認識しています。

社外取締役 高橋卓については、帝人(株)の取締役を経験しており、経営に関する豊富な経験を通じて培った幅広い見識を有していることから適任であると総合的に判断しました。なお、帝人(株)と当社の間には、購入、販売等の取引関係はありません。

社外監査役3名についてはいずれも経営陣や特定の利害関係者の利害に偏ることのない中立的立場で企業法務、財務・会計等に関する相当程度の知見を有しており、専門的見地と広い見識・経験を活かした監査機能の充実、強化が図られています。

なお、社外監査役 小幡雅二は、弁護士として企業法務に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。また、社外監査役 山口隆央は、公認会計士、税理士として財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、社外取締役または社外監査役の選任に当たっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

④会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

会計監査人である新日本有限責任監査法人とは、決算期における会計監査のほか、適宜アドバイスをいただいています。

なお、監査業務を執行した公認会計士等は次のとおりです。

(公認会計士の氏名等)

指定有限責任社員 業務執行社員 網本 重之
指定有限責任社員 業務執行社員 加藤 秀満

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士10名、その他19名です。

監査役会は監査室および会計監査人と定期的かつ綿密な情報・意見交換を行うことにより、監査体制の充実を図っています。

4. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要 該当事項はありません。

5. 役員報酬等

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の数 (人)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く)	228	228		8
監査役 (社外監査役を除く)	30	30		2
社外役員	41	41		7

②使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの 該当事項はありません。

③役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針 の内容および決定方法

当社グループの企業理念の下、経営の基本方針に基づき様々なステークホルダーの価値創造に配慮した経営の実現と当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値向上を図る上で、各々の役員が果たすべき役割を發揮する対価としておよびインセンティブとして機能することを目的に、「基本報酬」と「株式報酬」の2つの項目で構成します。ただし、社外取締役および監査役については独立した立場で経営の監督、監視を行う役割を担うことから、毎年の業績とは連動しない報酬のみとします。

取締役の報酬制度および基本方針については、任意の「報酬・指名に関する委員会」において、業界水準や会社業績等に照らし、あらかじめその妥当性について討議した上で、取締役会が決定することとしています。

6. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めています。

7. 取締役および監査役の選任の決議要件

当社は、取締役および監査役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めています。

8. 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

①自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨、定款に定めています。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引などにより自己株式を取得することを目的とするものです。

②剰余金の配当などの決定機関

当社は、剰余金の配当など会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令の別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨、定款に定めています。これは、機動的な資本政策を行うことを目的とするものです。

9. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

10. 株式の保有状況

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である杏林製薬(株)については以下のとおりです。

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

27銘柄 25,847百万円

役員紹介 (2016年6月24日現在)

代表取締役会長

山下 正弘

代表取締役社長

穂川 稔

グループ監査室担当

取締役

宮下 三朝

杏林製薬株式会社
代表取締役社長

常勤監査役

宮下 征佑

羽磨 寛晃

専務取締役

松本 臣春

グループ総務人事統轄部長(兼)
グループ経理財務統轄部・
グループ法務統轄部・
グループコンプライアンス
統轄部担当

常務取締役

荻原 豊

社長室長

常務取締役

荻原 茂

グループ知的財産統轄部担当

社外監査役

小幡 雅二

小西 勇二

山口 隆央

取締役

梶野 国雄

医薬営業戦略担当

取締役

阿久津 賢二

キョーリン メディカルサプライ
株式会社
代表取締役社長

社外取締役

尾崎 仙次

上席執行役員

伊藤 洋

高橋 敬

社外取締役

鹿内 徳行

社外取締役

高橋 卓

執行役員

大野田 道郎

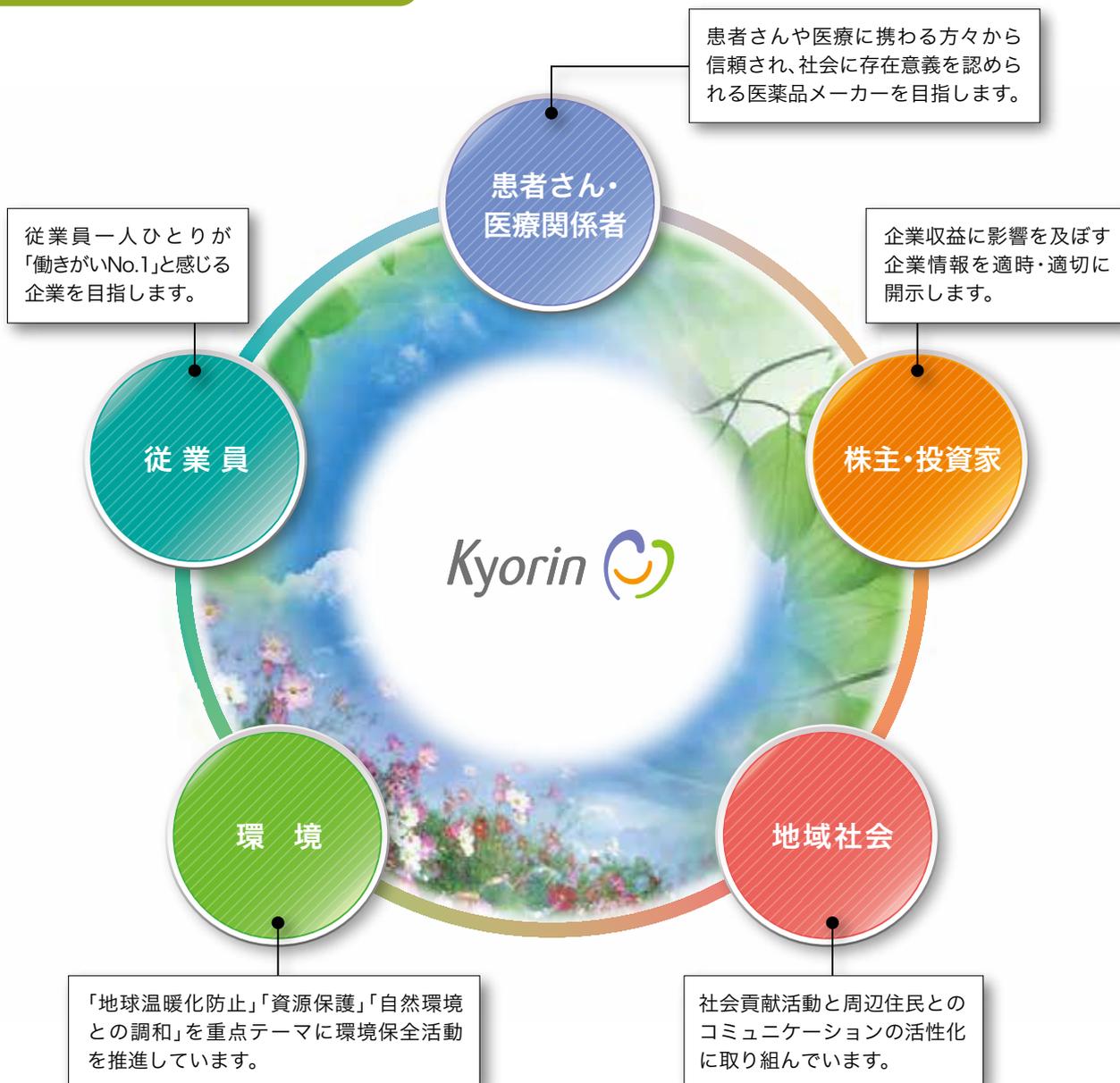


左から、高橋 卓、荻原 豊、尾崎 仙次、宮下 三朝、梶野 国雄、山下 正弘、荻原 茂、穂川 稔、阿久津 賢二、松本 臣春、鹿内 徳行

CSRの取り組み

キョーリン製薬グループのCSRの原点は「キョーリンは生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します」という企業理念にあります。当社グループは、信頼ある製品・サービスの提供はもとより、患者さんや医療関係者、株主・投資家、従業員、取引先、地域社会といったステークホルダーの皆様との信頼関係の構築・維持を大切に考え、企業としての社会的責任を果たしていきます。

キョーリン製薬グループのCSR



コンプライアンス

キョーリン製薬グループは、すべての法令、行動規範およびその精神を遵守し、高い倫理観を持って行動します。

患者さん・医療関係者

患者さんの視点でニーズに応える

臨床現場の声に耳を傾け、様々なニーズに応えるよう努めています。患者さんの視点で、服用しやすい剤形の開発や錠剤への薬剤名の刻印による誤飲防止等にも取り組んでいます。

疾患情報の提供

当社グループでは、インフォームドコンセント(説明と同意)用のツールを作成し医療機関を通じて患者さんに疾患について情報提供をすることで、患者さんが疾患を正しく理解しQOLの改善を目指すお手伝いをしています。

お問い合わせ窓口「くすり情報センター」

キョーリン製品に関する、お問い合わせ窓口として「くすり情報センター」を開設しています。医師、薬剤師からの様々なお問い合わせに対して、適正使用の観点から、迅速、的確に対応しています。また、患者さんや一般の方からのお問い合わせに対しても、正確で分かりやすい回答をしています。2015年度は2万件以上のお問い合わせをいただきました。

医療関係者向けウェブサイトの公開

医療関係者向けの情報提供として、「Kyorin Medical Bridge」などを開設しウェブサイトによる情報提供を行っています。製品に関する情報、最新学術情報、日常の診療に役立つ情報を充実させることで、医療関係者の皆様の情報ニーズへの対応に努めています。



医療関係者向けウェブサイト
「Kyorin Medical Bridge」

「ドクターサロン」による情報提供

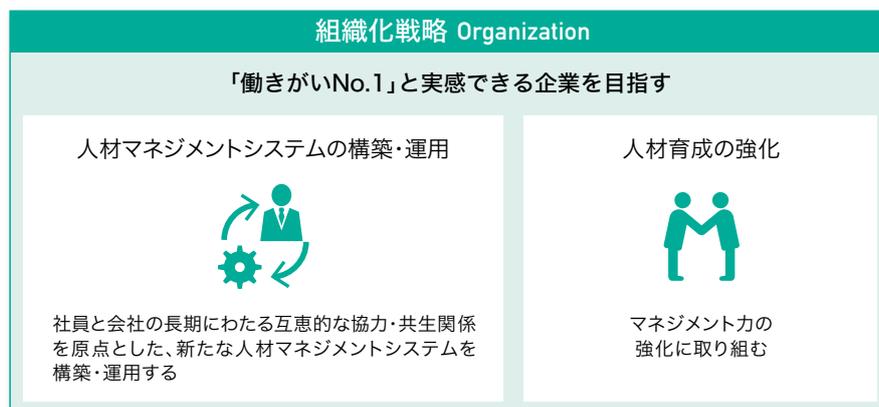
当社グループでは、ラジオNIKKEI(短波)で放送している医師向け番組「ドクターサロン」の提供と、冊子の制作配布、ウェブ上でのバックナンバーの情報提供を行っています。「ドクターサロン」は臨床医の身近な問題にお答えする番組です。プライマリケアを中心とした先生方に大変ご好評をいただいています。

従業員

人材マネジメント

当社グループは長期ビジョンにおいて、社員を大切に、人と組織を活性化することが事業戦略を遂行し、成果を具現するための最重要課題と位置づけています。そのため、社員が仕事に誇りを持ち、会社や組織を信頼し、全員が結束して仕事に取り組むことのできる、社員にとって「働きがい

No.1企業」の実現を目指し、人材マネジメントの基本方針の下、グループ各社ごとの人材マネジメントシステム(採用、配属、育成、評価、異動、報酬、福利厚生等)の再構築と人材育成の強化に取り組めます。



メンタルヘルス

杏林製薬(株)では管理者および従業員に対するメンタルヘルス教育を実施しています。管理者研修では、部下に対する配慮やメンタル疾患の具体的な症状についての理解促進を図り、予防・早期発見に努めています。また、イントラネットなどによって心の健康維持のための知識習得などを進めるとともに、従業員や家族が気軽に相談できる体制を整えています。疾患が発生した場合は所属部署・精神科産業医・人事部などが連携をとり、健康の回復、職場復帰、再発防止に努めています。

子育て支援

杏林製薬(株)では、仕事と家庭を両立しやすい環境をつくるために、育児休業制度、短時間勤務制度、配偶者出産休暇などの制度を導入しています。また、仕事と家庭を両立する社員をサポートする風土づくりにも取り組んでいます。

労働安全衛生

杏林製薬(株)では、2004年度にOHSAS18001の認証を、本社および全工場、研究事業所、支店・営業所で取得しました。創業以来、労働災害による死亡事故は発生しておらず、

災害発生の頻度や災害の大きさを表す度数率・強度率も業界水準を大きく下回っています。



度数率：100万延実労働時間当たりの労働災害による死者数(災害発生の頻度を示す)
算出方法＝労働災害による死者数／延実労働時間数×1,000,000



強度率：1,000延実労働時間当たりの労働損失日数(災害の重さの程度を表す)
算出方法＝延労働損失日数／延実労働時間数×1,000

環境

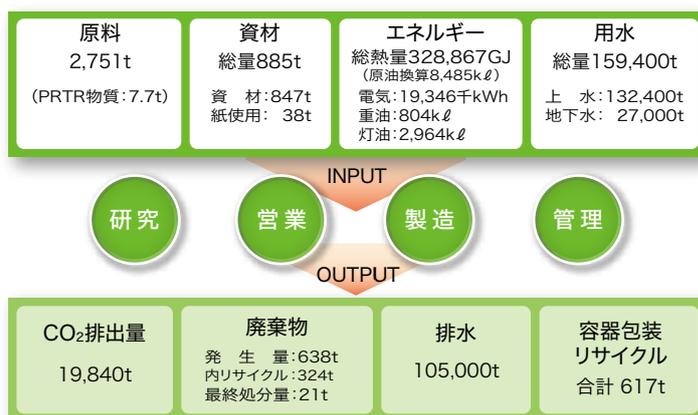
環境保全活動への取り組み

当社グループは、「地球温暖化防止」「資源保護」「自然環境との調和」を重点テーマとする環境保全に積極的に努め、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、化学物質の管理強化など環境負荷物質の削減と、限りある資源の有効活動を推進しています。また、杏林製薬(株)では、2004年に環境マネジメントシステムの国際基準であるISO14001を、本社をはじめ、

すべての工場、研究所、支店営業所で取得しています。

地球温暖化防止に向けたCO₂排出量削減については、2009年度を基準年(21,099トン)とし、2015年度25%削減(15,824トン)の達成を目標として取り組みを進めており、2015年度のCO₂排出量は19,840トンとなりました。

杏林製薬(株)のマテリアルフロー (2015年度)



杏林製薬(株)の環境目標と進捗状況(2015年度)

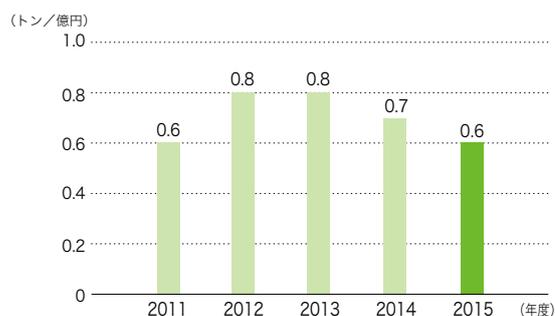
取り組み目標	達成手段	2015年度計画(数値目標含)	2015年度実績	自己評価
1. 地球温暖化防止 (CO ₂ 削減と省エネ)	新規設備投資による燃料使用量削減(原油換算)	7,166kℓ(2014年度実績)	8,485kℓ(118.4%)	★
	エコカー導入による燃費向上と排ガス削減	934/939 (99.5%、2014年度実績)	948/948(100%)	★★★
	CO ₂ の総排出量の削減	15,824t (原子力発電稼働時)	19,840t(原子力発電稼働時17,681t)	★
2. 廃棄物発生量の削減	排出総量の削減	659t(2014年度実績)	638t	★★★
	リサイクル促進	48%(2014年度実績)	50.8%	★★★
	最終処分量	27t(2014年度実績)	21t	★★★
	最終埋立量ゼロへの挑戦	5.0%以下	3.3%	★★★
3. 化学物質の管理	PRTR法対象物質管理と見直し	9.8t(2014年度実績)	7.7t	★★★
4. 大気汚染の防止	ボイラー・発電機よりのばいじん・NOx、SOx排出量測定管理	継続測定	基準値以下	★★★
5. 水質汚濁の防止	排水処理棟、一次処理装置による処置、pH、BOD・SS管理	継続測定	基準値以下	★★★
6. 森林破壊の防止	用紙リサイクル、再生紙使用、業務のペーパーレス化促進	48t(2014年度実績)	38t	★★★
7. オゾン層破壊の防止	特定フロン使用機器の全廃	2010年度全廃完了	—	★★★
8. 地盤沈下の防止	地下水利用を削減し、上水利用率向上	81.1%(2014年度実績)	83.1%	★★★
9. 騒音の削減	定期測定	継続測定	基準値以下	★★★
10. 生物多様性の保存	地域住民とのコミュニケーション(地域貢献活動)	事業所個別に計画	全事業所計画達成	★★★
11. 環境情報の公開	環境報告書の作成、公開	8月WEB 公開	8月WEB 公開	★★★

※自己評価について:★★★達成 ★★ほぼ達成 ★さらなる取り組みが必要

工場・研究所のCO₂排出量の推移



廃棄物発生量(トン/売上)の推移



環境に配慮した研究開発拠点が稼働開始

2015年7月、研究開発拠点「わたらせ創薬センター」が本格稼働。エネルギー合理化に配慮した設備導入に加え、地中熱の活用など地球環境にやさしい研究施設を実現しました。

参考: 地中熱利用システム

隣接する2つの建物(共有棟と研究棟)において、地中熱や未利用エネルギーである水冷チラー排熱等からなる複数の熱源と複数の熱利用機器(空調、給湯)を1つの水ループ(熱媒)に接続し、熱融通することによって熱利用効率を向上させています。



わたらせ創薬センター

地域社会

地域社会とのコミュニケーション

●観桜会・納涼祭の開催

杏林製薬(株)のわたらせ創薬センターおよび各工場では、観桜会や納涼祭を開催し、周辺住民の皆様にご好評をいただいています。



●地域清掃活動

能代工場での「風の松原」清掃ボランティア活動など、グループ各社で地域清掃活動に参加しています。



●職場体験受け入れ

当社グループの各施設において、インターンシップ受け入れ、中高生の職場見学・体験受け入れや出張授業を行っています。



●スポーツイベントへの協賛

毎年恒例の「しもつけサッカーセミナーin野木」は16年目の開催となりました。地元の子供たちに多数参加いただき、元日本代表の中西哲生氏の指導の下、かっぱいの元気なプレーが見られました。

当社グループは、他にも人々の健康に貢献するイベントに協賛しています。



社員の自発的な社会貢献への取り組み

杏林製薬(株)は「笑顔のある社会」の実現を目指して、2007年度より社員参加の活動「キョーリンスマイルプログラム」を実施しています。

〈主な取り組み〉

- 募金活動(ユニセフへ寄付)
- 使用済み切手収集(ジョイセフへ寄贈)
- ペットボトルキャップ収集(途上国へワクチンを送る)
- 各事業所での献血活動の実施
- エコバッグを社員に配布(杏林製薬(株))

マタニティマークの認知度向上に向けた取り組み

杏林製薬(株)では、2009年より首都圏、関西圏を中心とした鉄道各線の優先席付近に「Milton」の交通広告を掲載し、広告内で「マタニティマーク」の啓蒙を行うことで、マークの認知向上と妊産婦さんにやさしい環境づくりのお手伝いをしています。



東日本大震災復興支援

杏林製薬(株)は、2011年度から東日本大震災の被災地へ元気を届ける「ひまわりプロジェクト」に協賛しています。2015年度も継続実施し、わたらせ創薬センターで300ポットのひまわりの苗を育成し、その苗を宮城県名取市へ寄付しました。



平成28年熊本地震への支援

当社グループでは、被災された方々の支援や被災地復興に役立てていただくため、義援金として1,000万円の寄付を行いました。

株主・投資家

情報開示とコミュニケーション

当社グループは、会社情報の開示に対する基本姿勢として「情報開示に関する基本方針及び行動指針」を制定し、適時開示の徹底が要請される重要な会社情報など投資判断を行ううえで必要な会社情報を迅速、正確かつ公平に開示するよう努めています。

株主や投資家の皆様への情報開示とコミュニケーションの場として、株主総会（毎年6月開催）、決算説明会（第2四半期・通期）を開催しており、また、当社ホームページにおいて、株主や投資家の方々にタイムリーに情報提供をすることを目的として、IRサイトの充実にも注力しています。決算情報、ニュースリリース、投資家向け説明会資料やアニュアルレポートなどの情報を当社IRサイトに適宜公開しています。

株主の皆様との対話で得た貴重なご意見は、定期的に経営トップおよびIR担当取締役等に報告し、必要に応じて経営会議で説明を行うなど、適時・適切に経営陣に対してフィードバックを行っています。



IRサイト <http://www.kyorin-gr.co.jp/ir/>

コンプライアンス

■基本方針

企業は、公正な競争を通じて利潤を追求するという経済的主体であると同時に、広く社会にとって有用な存在であることが求められています。

キョーリン製薬グループは、企業理念の下、国の内外を問わず、人権を尊重するとともに、すべての法令、行動規範及びその精神を遵守し、高い倫理観を持って行動します。

■企業行動憲章とコンプライアンス・ガイドライン

高い倫理観を持って企業行動を展開するために、「キョーリン製薬ホールディングス企業行動憲章」と「コンプライアンス・ガイドライン」を制定しています（2006年8月）。さらに月1回開催するコンプライアンス委員会を設置するなどコンプライアンスを遵守する体制を構築し推進しています。

- 1 「キョーリン製薬ホールディングス企業行動憲章」は、企業理念に基づき企業倫理およびコンプライアンスの具現化に向けて制定されたもので、当社の企業行動の原点となるものです。
- 2 「コンプライアンス・ガイドライン」は、「キョーリン製薬ホールディングス企業行動憲章」を補完するものであり、健全かつ正当な事業活動を行うための基準を明確化したものです。
- 3 企業倫理およびコンプライアンス体制を総括管理するため、「コンプライアンス委員会」を設置しています。また、各事業会社にコンプライアンス推進担当者を置くことにより、企業倫理およびコンプライアンスの理解・浸透を図っています。



■教育研修

グループコンプライアンス統轄部が中心となって、各部署と連携して、社内教育を通して、企業倫理およびコンプライアンスの浸透、強化を図っています。

透明性に関する指針

研究開発型製薬企業の使命は、新薬の継続的な研究開発と安定的な供給を通じて世界の医療と人々の健康に貢献し、「患者中心の医療の実現」に寄与することです。この使命を果たすためには、製薬企業と大学等の研究機関・医療機関等との連携は不可欠であり、製薬企業と利害関係が想定される人たちとの関わり（利益相反）について適正に管理されることが求められます。

このような状況の中、当社グループでは、「企業活動と医療機関等の関係の透明性に関する指針」「企業活動と患者団体の関係の透明性に関する指針」を定めています。本指針に従い、医療機関、患者団体などに対する資金提供の情報をウェブサイトを通じて公開しています。

リスクに対する取り組み

リスクの発生予防に係る管理体制の整備、発生したリスクへ対応するため、「リスク管理委員会」を設置しています。

併せて、各事業会社にリスク管理推進担当者を配置し、リスク管理に対する意識の向上と浸透を図っています。

連結貸借対照表

キョーリン製菓ホールディングス株式会社およびその連結子会社
2015年および2016年3月31日現在

百万円

	2014年度	2015年度
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,652	45,712
受取手形及び売掛金	47,007	48,296
有価証券	17,867	5,989
商品及び製品	13,868	14,808
仕掛品	1,205	1,408
原材料及び貯蔵品	10,855	11,449
繰延税金資産	2,471	2,903
その他	5,194	7,966
貸倒引当金	(58)	(50)
流動資産合計	129,064	138,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,604	38,282
減価償却累計額	(21,560)	(22,999)
建物及び構築物(純額)	9,044	15,283
機械装置及び運搬具	19,006	20,436
減価償却累計額	(15,814)	(16,795)
機械装置及び運搬具(純額)	3,192	3,641
土地	2,019	2,022
リース資産	559	557
減価償却累計額	(219)	(285)
リース資産(純額)	340	272
建設仮勘定	3,526	49
その他	8,082	8,007
減価償却累計額	(6,830)	(6,488)
その他(純額)	1,251	1,519
有形固定資産合計	19,374	22,788
無形固定資産		
商標権	2	—
その他	1,182	1,201
無形固定資産合計	1,184	1,201
投資その他の資産		
投資有価証券	31,008	33,464
長期貸付金	3	2
繰延税金資産	84	113
退職給付に係る資産	1,034	42
その他	1,758	1,856
貸倒引当金	(129)	(126)
投資その他の資産合計	33,760	35,353
固定資産合計	54,318	59,342
資産合計	183,383	197,825

	2014年度	2015年度
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,259	11,792
短期借入金	1,372	1,862
リース債務	83	112
未払法人税等	2,440	3,121
賞与引当金	3,288	3,252
返品調整引当金	26	29
ポイント引当金	34	35
その他	9,267	7,845
流動負債合計	27,773	28,052
固定負債		
長期借入金	2,227	3,926
リース債務	277	543
繰延税金負債	2,815	2,613
役員退職慰勞引当金	10	13
退職給付に係る負債	368	3,087
その他	1,309	2,539
固定負債合計	7,009	12,723
負債合計	34,782	40,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	137,577	147,331
自己株式	(2,511)	(2,975)
株主資本合計	140,518	149,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,798	10,372
為替換算調整勘定	168	160
退職給付に係る調整累計額	115	(3,292)
その他の包括利益累計額合計	8,082	7,241
純資産合計	148,600	157,049
負債純資産合計	183,383	197,825

連結損益計算書

キョーリン製薬ホールディングス株式会社およびその連結子会社
2015年および2016年3月31日に終了した年度

	2014年度	2015年度
売上高	113,121	119,483
売上原価	46,598	47,360
売上総利益	66,522	72,122
販売費及び一般管理費	51,785	52,486
営業利益	14,737	19,636
営業外収益		
受取利息	34	22
受取配当金	245	290
為替差益	130	—
補助金収入	65	115
その他	293	102
営業外収益合計	768	531
営業外費用		
支払利息	6	17
持分法による投資損失	7	24
為替差損	—	126
その他	1	3
営業外費用合計	16	172
経常利益	15,490	19,995
特別利益		
固定資産売却益	4,505	1,881
投資有価証券売却益	—	59
特別利益合計	4,505	1,940
特別損失		
固定資産除売却損	199	413
投資有価証券売却損	—	11
投資有価証券評価損	2	0
減損損失	2,232	—
工場閉鎖損失	—	2,695
特別損失合計	2,434	3,120
税金等調整前当期純利益	17,561	18,815
法人税、住民税及び事業税	4,712	5,191
法人税等調整額	785	(15)
法人税等合計	5,497	5,175
当期純利益	12,064	13,639
親会社株主に帰属する当期純利益	12,064	13,639

連結包括利益計算書

キョーリン製薬ホールディングス株式会社およびその連結子会社
2015年および2016年3月31日に終了した年度

	2014年度	2015年度
当期純利益	12,064	13,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,322	2,591
為替換算調整勘定	155	(7)
退職給付に係る調整額	1,014	(3,407)
持分法適用会社に対する持分相当額	41	(17)
その他の包括利益合計	5,534	(841)
包括利益	17,598	12,798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,598	12,798
非支配株主に係る包括利益	—	—

連結キャッシュ・フロー計算書

キョーリン製薬ホールディングス株式会社およびその連結子会社
2015年および2016年3月31日に終了した年度

百万円

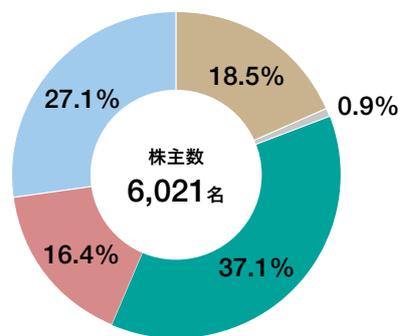
	2014年度	2015年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,561	18,815
減価償却費	3,053	3,730
減損損失	2,232	—
工場閉鎖損失	—	2,695
貸倒引当金の増加(減少)額	10	(11)
賞与引当金の増加(減少)額	(21)	(35)
役員退職慰労引当金の増加(減少)額	(3)	2
退職給付に係る資産の(増加)減少額	(843)	(1,172)
退職給付に係る負債の増加(減少)額	(382)	19
持分法による投資損益(利益)	7	24
受取利息及び受取配当金	(279)	(313)
支払利息	6	17
固定資産除売却損益(利益)	(4,305)	(1,467)
投資有価証券売却損益(利益)	—	(47)
投資有価証券評価損益(利益)	2	0
売上債権の(増加)減少額	(2,877)	(1,288)
たな卸資産の(増加)減少額	(4,230)	(1,736)
仕入債務の増加(減少)額	202	532
未払消費税等の増加(減少)額	1,117	(1,446)
その他	(503)	(2,978)
小計	10,748	15,338
利息及び配当金の受取額	289	320
利息の支払額	(6)	(17)
法人税等の支払額	(4,640)	(4,504)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,391	11,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	(777)	(622)
定期預金の払戻による収入	622	1,358
有価証券の取得による支出	(8,398)	—
有価証券の売却及び償還による収入	11,100	5,100
有形固定資産の取得による支出	(5,383)	(6,812)
有形固定資産の売却による収入	4,756	2,066
無形固定資産の取得による支出	(472)	(530)
投資有価証券の取得による支出	(6,905)	(8,008)
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,413	8,301
その他	(320)	(202)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,364)	650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加(減少)額	(240)	100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(99)	(99)
長期借入れによる収入	2,227	2,853
長期借入金の返済による支出	(308)	(764)
自己株式の純(増加)減少額	(2,186)	(458)
配当金の支払額	(4,626)	(3,876)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,233)	(2,245)
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	(226)
現金及び現金同等物の増加(減少)額	(100)	9,315
現金及び現金同等物の期首残高	35,828	35,727
現金及び現金同等物の期末残高	35,727	45,043

会社概要 / 株式情報 (2016年3月31日現在)

本社	キョーリン製薬ホールディングス株式会社 〒101-8311 東京都千代田区神田駿河台4-6 電話:03-3525-4700(代表) URL:http://www.kyorin-gr.co.jp/
設立	昭和33年(1958年)
資本金	7億円
発行済株式総数	74,947,628株
株主数	6,021名
上場取引所	東京証券取引所
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 〒103-0028 東京都中央区八重洲1-2-1 電話:03-3278-8111

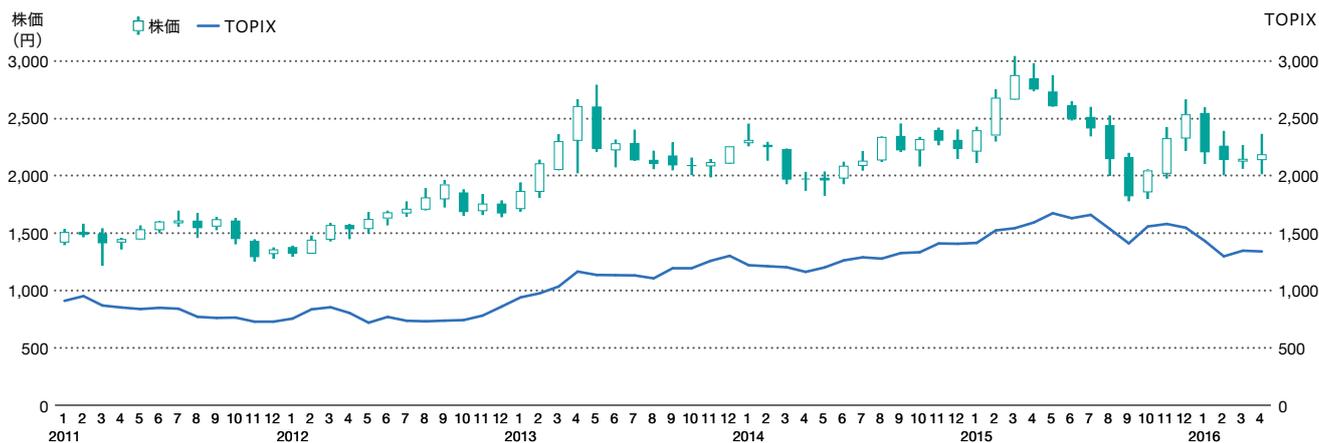
大株主	持株比率
帝人株式会社	19.12%
株式会社マイカム	3.66%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3.66%
荻原 年	2.97%
株式会社バンリーナ	2.60%
株式会社アーチャンズ	2.60%
荻原 豊	2.49%
荻原 万里子	2.35%
荻原 弘子	2.33%
キョーリン製薬グループ持株会	2.26%

所有者別株式分布状況



金融機関	18.5%
金融商品取引業者	0.9%
その他の法人	37.1%
外国法人等	16.4%
個人・その他	27.1%

株価の推移



見通しに関する注意事項

このアナニュアルレポートに記載されている、キョーリン製薬ホールディングス(株)の見通し、計画、戦略およびその他の歴史的事実に当たらないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現実入手可能な情報に基づいて、当社が現時点で合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は、様々な要因により見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承願います。実際の業績に影響を与える重要な要因には、当社の事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、競争圧力、法律および規制、製品の開発状況の変化、為替の変動などがあります。なお、業績に影響を与える重要な要因は、これらに限定されるものではありません。

主な子会社・関連会社

連結子会社

杏林製薬株式会社

資本金 43億17百万円(出資比率100%)
 本社 〒101-8311
 東京都千代田区神田駿河台4-6
 事業内容 医薬品の製造販売

キョーリン メディカルサプライ株式会社

資本金 4億88百万円(出資比率100%)
 本社 〒101-0048
 東京都千代田区神田司町2-2-11
 新倉ビル6F
 事業内容 販売促進・広告の企画、制作など

キョーリン リメディオ株式会社

資本金 12億円(出資比率100%)
 本社 〒920-0017
 石川県金沢市諸江町下丁287-1
 事業内容 医薬品の製造販売

ドクタープログラム株式会社

資本金 2億51百万円(出資比率100%)
 本社 〒151-0072
 東京都渋谷区幡ヶ谷1-34-14
 事業内容 スキンケア商品の開発と販売

キョーリン製薬グループ工場株式会社

資本金 4億50百万円(出資比率100%)
 本社 〒528-0061
 滋賀県甲賀市水口町笹が丘1-4
 事業内容 医薬品等の製造、販売など

杏林製薬株式会社 子会社

Kyorin USA, Inc.

資本金 50万US\$(出資比率100%)
 本社 500 Frank W. Burr Boulevard,
 Teaneck, New Jersey 07666,
 U.S.A
 事業内容 他社技術などの調査・分析、
 臨床試験に関する情報収集

Kyorin Europe GmbH

資本金 5万€(出資比率100%)
 本社 Kaiserstrasse 8, 60311
 Frankfurt am Main, Germany
 事業内容 他社技術などの調査・分析、
 臨床試験に関する情報収集

ActivX Biosciences, Inc.

資本金 1US\$(出資比率100%)
 本社 11025 N. Torrey Pines Rd.,
 La Jolla, CA 92037, U.S.A
 事業内容 医薬品の候補化合物の探索研究と
 化合物の評価

持分法適用関連会社 日本理化学薬品株式会社

資本金 4億11百万円(出資比率29.9%)
 本社 〒103-0023
 東京都中央区日本橋本町4-2-2
 事業内容 医薬品・試薬・中間薬品などの
 製造販売

コーポレートマークについて



杏の実をハート型にした3本の曲線が人々の笑顔を表しています。併せて、患者さん、ご家族、医療従事者の方々3者、また予防・治療・予後のキョーリンの目指す3つの核となるビジネスも表しています。

オレンジは、誠実な温かさ、**パイオレット**は、信頼を生み出す技術(力)、

ライトグリーンは、のびのびいきいきとした・創造性ゆたかなを表します。

「杏林」の由来と商号について

杏林製薬の社名(商号)については、真の医療を表す「杏林」の二文字が起源となっています。「杏林」の名は、中国の古事に因んで生まれたもので、時代がどのように移り変わろうと、人々の健康を願うというキョーリン製薬グループの想いを表しています。

【杏林伝説】

古代中国。貧しい患者からは治療費の代わりに杏の苗を受け取ったという伝説の名医、とうほう董奉。日ごとに増える杏の木は、やがて大きな林となり、生命を慈しむ董奉の心も人々の間に広がっていきました。(神仙伝より)

それから董奉の徳を称え、「杏」または「杏林」の字句が一般に医、あるいは医療などを表す言葉として中国から日本に伝わりました。





KYORIN Holdings, Inc.

〒101-8311
東京都千代田区神田駿河台4-6
キョーリン製薬ホールディングス株式会社
社長室 コーポレートコミュニケーション部
TEL 03-3525-4707
FAX 03-3525-4777
URL <http://www.kyorin-gr.co.jp/>



本アニュアルレポートは、植物性インキを使用しています。

Printed in Japan